

2023年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(2024年 6 月)

目 次

[総 論]

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	5
(1) 内政	5
(2) 対外関係	5
(3) 兩岸関係	6
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る状況	9
3. 日台関係の主な動向	10
4. 貿易経済動向	11

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係

1. 維持会員	12
2. 評議員会及び理事会の開催	12
3. 人事	12
4. 便宜供与	13
5. 領事	14
6. 人的往来	14
7. 日本人学校等	14
8. 奨学金留学生	15
9. 台湾高校生日本留学事業	16
10. 広報文化交流事業	16
11. 日台知的交流事業	20
12. 台湾訪日旅行マーケティング事業	21

II 経理関係

1. 2023年度決算のポイント	22
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	22

Ⅲ 貿易経済関係

1. 貿易経済会議	23
2. 日台第三国市場協力委員会	23
3. 日台産業協力架け橋交流会議	23
4. 日台貿易環境の改善	23
5. 貿易経済交流	23
6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業	25
7. 調査事業	25
8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業	25
9. 日台ビジネス交流推進委員会	25
10. 便宜供与	25
11. 後援名義付与及び共催	25
附属明細書	27

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、1972年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、2012年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、2017年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（1972年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（2023年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられている。

当協会は、設立以来50年以上が経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しつつ、着実に遂行してきた。

2023年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、事業計画書に従い、予算で定められた事業を実施した。

2023年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

2024年1月13日、台湾において総統・副総統選挙が行われ、民進党の頼清徳・総統候補、蕭美琴・副総統候補が当選した。大橋光夫当協会会長は、翌14日に両名に面会し、直接祝意を伝えるとともに、今後の日台関係の更なる発展に向けた有意義な意見交換を行った。また、蔡英文総統と面会し、これまでの約8年間にわたる功績を称えるとともに、能登半島地震に対する台湾からの支援、お見舞いに対して、感謝の意を伝えた。

2023年度における主要な活動としては、12月12日に第47回日台貿易経済会議が台湾（台北）にて開催された。大橋会長と蘇嘉全台湾日本関係協会会長が双方の団長として参加し、日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われた。また、会合終了後、地方税関の協力に関する日台間覚書について、双方会長との間で署名・同意した。なお、翌13日には、第6回日台第三国市場協力委員会を開催し、日台鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書について、双方会長との間で署名を行った。

広報については、ホームページやフェイスブックに加え、特に若者層を中心に利用者数が激増しているインスタグラムも使い、台湾社会に向けて当所事業の幅広い広報を進めるとともに、日本文化やイベントの紹介等にも活用している。フェイスブックについては、各種掲載情報の充実化をはじめとする広報戦略の改善に努めた結果、フォロワー数は20万人を突破した。インスタグラムのフォロワー数も順調に伸び、2024年4月末時点でおよそ6千人となった（対前年比+50%以上）。

大型イベントとして台湾の農業部（農水省に相当）や政府系NGOの中華文化総会との共催で2022年度に実施した「日台フルーツ夏祭り」は、2023年度も開催し、9千人が日台のフルーツとパフォーマンスを楽しむイベントに成長した。

日台若手研究者共同研究事業では、令和6年3月に東京で全体会合が開催され第2期が終了した。

文化事業については、年度前半はオンラインでのイベントが主だったが、日台間相互往来の規制措置緩和に伴い、講師や専門家を実際に派遣・招聘する事業を再開する一方、引き続きオンラインの長所を生かした事業も実施する等、より効果的な事業実施の選択肢が広がった。

日台経済分野においては、2023年度においても日台産業協力架け橋プロジェクト3事業を実施した。3事業のうち、助成事業では、木材加工薬品、半導体・ライフサイエンスで2つの交流案件を支援。台湾における国際展示会等出展事業においては、台北国際電子産業技術展（TAITRONICS 2023）に出展し、商談会、セミナーを実施した。日台パートナーシップ強化セミナーについては、ウェビナー、ハイブリッド、対面の形式にて年間合計10件実施した。また、第47回貿易経済会議、第6回第三国市場協力委員会を台北で開催した。

台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、残された輸入規制が科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、日本の検査体制等の情報発信、また台湾当局やプレスへの情報提供を含め引き続き台湾側へ粘り強く働きかけを行った。

情報収集については、台湾当局と緊密な意思疎通を継続し、日台間の課題に遺漏なく対応した。

【参考】2023年度事業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

在留邦人数が2万0,345人（2022年10月現在）に達する中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集・提供及び広報の強化

台湾側関係者と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。残り1年となった蔡英文政権の政策方針、2024年の総統選に向けた政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向、食品輸入規制問題、歴史に係る問題、兩岸関係等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

広報文化部では、ホームページのほか、特に若年世代におけるSNSの発信力の重要性に鑑み、フェイスブック及びインスタグラムを通じた情報提供及び広報の強化を進めている。

(3) 各種の交流・協力促進

文化交流、経済交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

現在の良好な日台関係は、日本語世代（既に平均年齢80歳超の人々）によって築かれた面が強く、かかる世代が少なくなる中で、若い世代の対日理解者を増加させていくことが極めて重要である。こうした認識の下、当協会の各種ツールを総動員して新たな知日派育成、あらゆる分野での交流を促進する。

- ① 既存の各種事業を日台の関係団体等との協力等も得ながら活発に実施することにより、文化・学術・経済等各種交流を推進し、日台関係の一層の強化を図る
- ② 日本産食品に対する輸入規制措置について、残された輸入規制が科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、日本の検査体制等の情報発信、また台湾当局やプレス等への情報提供を含め、引き続き台湾側に粘り強く働きかけていく。ALPS処理水について、我が国近傍に位置する台湾に対し、分かりやすい丁寧な広報を行い不安払拭に努める。また東日本大震災からの復興支援のため、福島県内企業を始め東北被災地企業と台湾企業とのマッチング支援を行う。
- ③ 貿易経済会議、日台第三国市場協力委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップに努め、日台企業間の協力を促進する。また、日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。
- ④ 日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める共に、日本のスタートアップ企業に対して、台湾の支援拠点を通じて、台湾での事業展開を支援する。また、新たに台北・高雄事務所が主体となり、輸出支援プラットフォームを構築し、日本産農林水産物・食品の更なる輸出拡大に向けた取組を支援する。
- ⑤ 文化及び人的交流事業においては、台湾における対日世論形成に重要な役割を果たす人物に対する一層の対日理解促進を図る他、次世代を担うリーダー候補者の対日理解促

進を進めるとともに、台湾人高校生留学事業や奨学金留学生事業等を通じて、日台間の懸け橋となる青少年層の交流強化に努める

- ⑥ 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成するための台湾側当局・学术界・大学等の取組みに対し、支援を継続する。日台双方の若手研究者が交流し、共同で研究活動に携わる事業を本格化させることで、日台相互理解の増進を促進する。
- ⑦ 令和4年度に高雄事務所に開設した「日本文化センター」を台北事務所の同センターとともに、文化紹介事業や日本語教育事業強化のため、積極的に活用する。
- ⑧ 日台の地方自治体間での産業協力、観光協力等の取組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
- ⑨ グローバル協力訓練枠組み（GCTF）への関与と協力を強化していく。また、台湾のWHO総会へのオブザーバー参加を引き続き支持する。

（4）新型コロナウイルス感染症への対応

台湾関係当局による公式発表等の公開情報のほか、衛生福利部、外交部等関係部門担当者等と緊密な連携を維持して情報収集を行い、正確かつ最新の情報の報告、HPや領事メールを活用した邦人への情報発信を行う。また、本件対応に当たって、現地日本人会（日本人学校含む）及び日本工商会とも緊密に連携する。

（5）当協会の運営

公益財団法人としての適切な運営に努める。

- ① 2023年度政府予算案では為替レートが1米ドル137円で積算されており、限りある予算の的確な管理と執行に努める。また、円安により実勢レートが予算レートを上回る場合に生じる為替差損により、使用できる予算が減額するという当協会の特性に鑑み、急激かつ大幅な円安により予算の使用に制約が生じる場合には、東京本部、台北事務所及び高雄事務所は、お互いに協力して対応することとし、具体的な予算の節約など適切な措置を講ずるものとする。
- ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるように努める。

維持会員を増加させるため、台湾に進出した企業等に当協会の存在意義等を説明する機会を設ける等、積極的に勧誘を行うよう努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

2024年1月13日、4年に1度の台湾総統選挙及び立法委員選挙が行われた。総統選については、民進党候補の頼清徳・副総統兼党主席（副総統候補：蕭美琴・前駐米代表）が、約559万票（得票率40.05%）を獲得して当選し、1996年に総統の直接選挙が始まって以来初となる、同一政党による3期目の政権が誕生した。次点は国民党候補の侯友宜・新北市長（副総統候補：趙少康・前中国広播公司董事长）で、約467万票（得票率33.49%）、民衆党候補の柯文哲・党主席（副総統候補：呉欣盈・立法委員（当時））は約369万票（得票率26.46%）を獲得した。

一方、立法委員選については、民進党は51議席（改選前62議席）、国民党は52議席（改選前37議席）、民衆党は8議席（改選前5議席）、無所属が2議席（改選前5議席）となり、民進党は過半数（57議席）を維持できなかった。

2022年11月末の統一地方選挙終了後から事実上始まった選挙戦において、民進党は早々に総統候補を頼清徳に決定し、挙党態勢を構築した。相次いで発覚した不祥事に対しても迅速に対応し、最後まで安定した支持率を維持した。しかし、頼清徳の得票率は2000年に民進党（陳水扁）が初の政権交代を実現した際の39.3%に次ぐ低さであり、また、立法委員選で過半数を維持できなかったことから、有権者の民進党に対する不満・不信感の蓄積がうかがえる結果となった。

国民党は、人気の高かった侯友宜を総統候補に擁立し、民衆党と総統選における選挙協力（いわゆる「藍白合」）も模索したが、民衆党との協力は破局し、8年ぶりの政権奪還はかなわなかった。一方、立法委員選では議席を増やし、第一党となった。

民衆党の柯文哲は、二大政党制に反発する若者や中間層の支持を得、3位に終わったものの、26%の得票率を得た。また、立法委員選では議席を増加させ、民進党、国民党のいずれも過半数を取れなかったことから、立法院におけるキャスティングボートを握ることとなった。

今後、5月20日に新総統に就任する頼清徳には、「少数与党」となった立法院における議会対策や、従前から頼清徳を「トラブルメイカー」として批判している中国への対応等、慎重な政権運営が求められることとなる。

(2) 対外関係

米国が2024年11月に大統領選挙を控える中、緊張状態が継続している米中関係を背景として、台湾は米国と依然良好な関係を維持しており、米台間の協力関係は益々深化している。

特に、2022年8月のペロシ下院議長（当時）から続く訪台ブームの流れを絶やすことなく、2023年もマイク・ギャラガー下院中国委員長やマイケル・チェイス国防次官補代理（中国担当）をはじめとする多くの議員や政府高官が活発に訪台した。台湾要人の訪米も積極的で、同年4月、蔡英文総統がグアテマラとベリーズへの外遊途中にニューヨークとロサンゼルスでトランジットし、ケビン・マッカーシー下院議長（当

時）と面会した。また、同年8月には、賴清徳副総統がパラグアイ新大統領就任式に出席するため同国を訪問する途中、ニューヨークとサンフランシスコでトランジットした。このほか、2023年8月に米台間の新たな貿易協議の枠組み「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」、同年12月に国防授權法（NDAA 2024）がバイデン大統領の署名を経て成立した。同NDAA 2024では、「台湾強靱性促進法案」をもとに米台の軍事協力が拡大された。なお、2024年1月には、米国下院で「台湾無差別法」と「台湾保護法」が通過している。

また、2023年は台湾と欧州との関係が引き続き進展した1年であった。特に、上述のペロシ米下院議長の訪台後、欧州各国から議会やハイレベルの政治家による訪台が相次いでおり、多くの国が台湾の重要性を強く認識している。同年3月、ドイツの教育・研究大臣がドイツ閣僚として26年ぶりに訪台し、同年5月には、リズ・トラス前英首相が訪台した。英国の首相経験者による訪台は、マーガレット・サッチャー氏以来27年ぶりのことであった。このほか、チェコやリトアニアといった小国からの訪台も目立った。

台湾の国交国は、2023年3月にホンジュラス、2024年1月にナウルと国交を断絶した結果、現時点で12か国にまで減り、蔡英文政権後、計10か国と断交するという非常に厳しい状況になっている。台湾は2024年5月20日に新総統の就任式を控えており、中国からのこうした圧力が今後ますます強まる可能性が高い。なお、WHO総会をはじめとする国際機関への台湾の参加については、2023年も進展はなかった。

（3）兩岸関係

2016年5月の蔡英文政権の発足以降、兩岸当局間の対話は中断したままであり、蔡英文総統は繰り返し兩岸間の対話と緊張緩和を呼びかけているが、台湾側による「一つの中国」及び「1992年のコンセンサス」の受け入れを対話の前提条件とする中国側は、これに応じていない。また、ロシアのウクライナ侵略等を背景として、台湾海峡の平和と安定の維持に関する国際社会の関心が高まる中、2022年8月ペロシ米下院議長（当時）の訪台を契機として、兩岸間の軍事的緊張が著しく高まる場面も見られた。

2023年の中国の対台湾政策は、①台湾独立への反対、②外部勢力の干渉への反対、③「1992年のコンセンサス」と「一つの中国」原則に共鳴する台湾側関係者の懐柔、④兩岸の融合的発展の推進という4つの柱を基調とし、台湾の各界関係者を積極的に中国に招聘して交流する一方、民進党には様々な経済的、軍事的威圧をかけるなど、2024年1月の台湾総統選挙を意識した統一戦線工作が積極的に展開された。

2023年2月の夏立言・国民党副主席の訪中に続き、同年3月27日から4月7日にかけて、馬英九・前総統が台湾の総統経験者として初めて中国大陆を訪問した。馬英九・前総統は、江蘇省、河北省、湖南省、重慶市、上海市の党書記と会見したほか、湖南省・長沙で先祖の墓参を行い、中国の大学生らと交流を行った。訪中期間中に馬英九・前総統は、自らが「中華民国総統」経験者であることを示唆しつつも、「1992

年のコンセンサス」、兩岸対話・交流、平和の重要性を繰り返し強調し、中国側関係者も、馬英九・前総統が「１９９２年のコンセンサス」及び台湾独立反対の立場を堅持していることや兩岸指導者会談を実現したことなどに触れ、これを高く評価した。

中国側は、台湾の国民党、経済界、宗教団体、里長・村長、青少年、メディア等を積極的に中国に招待して交流する一方、民進党政権には引き続き厳しい姿勢で臨み、２０２２年８月のペロシ米下院議長訪台時の反応に見られたとおり、とりわけ「外部勢力との結託／外部勢力の干渉」に強い反発を示した。２０２３年４月５日、蔡英文・総統が中南米訪問の帰途に立ち寄った米国ロサンゼルスでマッカーシー米下院議長（当時）と会談したところ、中国側は、「台湾独立」分裂勢力及び外部勢力との結託による挑発への嚴重なる警告として、台湾周辺での「戦備パトロール」及び軍事演習（４月８～１１日）、「頑固な台湾独立分子」の蕭美琴・駐米代表（当時）への制裁強化、中国産品への台湾側輸入規制に関する貿易障壁調査の開始（４月１２日）等を立て続けに発表した。

また、頼清徳・副総統が８月中旬に南米訪問のため米国でトランジットした際にも、中国当局は「頼清徳は頑固に『台湾独立』分裂の立場を堅持しており、徹頭徹尾トラブルメーカー』である」と強く批判し、台湾産ポリカーボネイトに対するアンチダンピング課税の導入及び台湾産マンゴー輸入の停止を発表したほか、「海峡兩岸経済協力枠組取決め」（ＥＣＦＡ）に基づく優遇関税の撤廃を示唆するなど、経済的威圧とも受け取られる言動を強め、中国東部戦区も８月１９日、台湾周辺海・空域における軍事演習の実施を発表した。

中国当局は１２月１５日、中国産品２，５０９品目に対する台湾側の貿易制限措置は貿易障壁に該当するとの調査結果を発表し、同月２１日にはＥＣＦＡに基づく台湾製石油化学製品１２品目への輸入関税減免措置を停止すると発表した。その一方で、害虫・有害物質の検出を理由に輸入停止にしていた台湾産アテモヤ（釈迦頭）、ハタ（石斑魚）について、「国民党関係者らが台湾の業者を積極的に指導した」こと等を理由として、台湾側生産者・輸出者を限定して輸入を解禁し、『１９９２年のコンセンサス』を堅持し、『台湾独立』に反対しさえすれば、兩岸は一つの家族なのであり、家庭内のことは話し合いやすく、解決しやすい」と指摘した。

中国側は、『台湾独立』路線の危険性及び頼清徳が台湾海峡の平和を破壊し、兩岸間の対抗をもたらす危険性を多くの台湾同胞がはっきり認識し、『平和か戦争か』、『繁栄か衰退か』の間で正しい選択を行うよう切に希望する」と繰り返し強調するなど、民進党総統候補の頼清徳・副総統兼党主席が当選すれば兩岸軍事関係の緊張がもたらされると強く示唆した。台湾の国民党の選挙キャンペーンでも類似のナラティブが見られたが、総統選挙投票直後に台湾民意基金が行った世論調査において、「民進党が総統選挙で勝利したら中国は早期に台湾に武力行使すると心配しているか」との問いに６９％が「心配していない」と回答していた（「心配」との回答は２７％）ことは、多くの台湾有権者が２０２４年総統選挙を「平和か戦争か」の選択と受け止めていなかったことを示している。

総統選挙での当選を決めた頼清徳・副総統は、投開票日当日である2024年1月13日の夜、「台湾は、民主主義と権威主義の選択において、民主主義の側に立つという意思を世界に伝えた」と強調した上で、台湾海峡の平和と安定の維持は台湾の総統となる自身にとっての重要な使命であり、「中華民国の憲政体制に則って」現状を維持し、中国と対話、交流、協力を行っていく考えを表明した。これに対して中国側は、頼清徳氏・蕭美琴氏ペアの得票率が5割未満に止まり、立法委員選挙でも民進党が過半数議席割れしたこと等を踏まえ、「台湾の選挙結果は民進党が決して台湾の主流民意を代表できないことを示している」と指摘した上で、引き続き台湾独立と外部勢力の干渉に反対し、台湾の政党、団体、関係者との交流・協力を促進し、兩岸の融合的発展を深めていくとして、中国の対台湾基本姿勢は不変であることが強調された。

なお、2023年の台湾から中国への投資額（許可ベース）は、2002年以降で最低となる30.4億ドル（対前年比39.8%減）となり、台湾の対外投資総額に占める対中投資額の割合も11.4%まで減少した。また、台湾の対中輸出／輸入額（含、香港・マカオ向け）も2022年に頭打ちとなり、2023年の中国・香港・マカオ向け輸出総額は対前年比18.1%、輸入は16.1%減となった。

中国による軍事的な圧力について、2023年4月の蔡英文総統が外遊途中にニューヨークとロサンゼルスでトランジットし、ケビン・マッカーシー下院議長（当時）と面会すると、中国軍はその後3日間にわたり戦備警戒パトロール及び「聯合利剣」演習を実施し、新たに空母「山東」艦隊を台湾東部沖の西太平洋に派遣して、統合作戦による制海権、制空権の確保をアピールした。また、同年8月には、頼清徳副総統がパラグアイ新大統領就任式に出席するため同国を訪問する途中、ニューヨークとサンフランシスコでトランジットすると、中国軍はその後1日間だけではあったが海空統合戦備警戒パトロール及び統合演習を実施し、台湾に対して警告を発した。

中国軍機による台湾の防空識別圏（ADIZ）への進入は2021年の延べ972機と比較すると、2022年及び2023年は大幅に増加した。ワシントンのシンクタンク「戦略国際問題研究所」（CSIS）の取りまとめによると、2022年には延べ1,738機が進入し、2023年には延べ1,709機が進入した。特に、2022年8月初旬のペロシ米下院議長（当時）の訪台直後の中国軍による軍事演習を契機として、中国の軍艦・軍用機の台湾海峡周辺での活動が活発化し、特に中国軍戦闘機による台湾海峡中間線越えや無人機の飛来は「常態化」している。また、2023年4月の蔡英文・総統の米国トランジット後の中国軍の軍事演習を契機として、中国軍機及び中国軍艦が呼応して台湾海峡中間線を越えて台湾の接続水域のすぐ外側で活動する「統合戦備警戒パトロール」が実施されるようになり、同年は合計50回確認され、この活動も常態化している。なお、同年12月29日から2024年1月16日までの間、中国軍はこのパトロール活動の台湾総統選挙（1月13日）に与える影響や選挙結果への対応策を検討していたためか、この活動を実施しなかった。

総統選挙後、中国軍の「統合戦備警戒パトロール」の実施頻度はやや減少したが、中

国は台湾に対する軍事活動の頻度等を調整するとともに、軍事活動とは別に、気球の放出や台湾上空を通過する衛星ロケットの打ち上げ、貿易障壁、国交国の奪取、航空路の変更、中国海警局による法執行の海域拡大など、グレーゾーンの措置も交えた複合的な手段を駆使して台湾に圧力を加えるよう変化している。

中台の軍事バランスは、全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化している。また、中国は、台湾周辺における威圧的な軍事活動を継続しており、国際社会の安全と繁栄に不可欠な台湾海峡の平和と安定については、我が国を含むインド太平洋地域のみならず、国際社会全体において急速に懸念が高まっている。こうした中、米国は台湾関係法に基づいて、台湾の自己防衛を支持し、台湾への武器売却等を強化するとともに、会計年度毎の国防権限法に基づき、米台軍事協力を拡大する姿勢を強く打ち出している。

台湾も「防衛固守、重層抑止」という軍事戦略指針の下、「非対称戦」の思考を取り入れ、多層的な縦深防御を構築し、中国軍の攻撃兆候が明らかになった時点で先制攻撃を行い、中国軍の作戦リズムを混乱させ、進捗を遅らせることを企図している。その後は、米国のインド太平洋戦略の展開と連動して防御空間を外側に拡大し、高性能艦艇や機動ミサイル車、無人ビークル等により、侵攻部隊を重層的に弱体化した後、海岸で阻止し、予備役戦力や全民防衛動員メカニズムにより全民衆の総力を有効に運用して、侵攻を失敗させることを想定している。

中国の台湾侵攻に備えるため、台湾は毎年の国防予算を増加し続けるとともに、海空戦力を短期間で急速に増強する必要に迫られ、米国からの武器調達に加えて、毎年の国防予算とは別枠で、2022年から5年間にわたり総額2,400億元近くの特例予算を支出して自主開発の装備品の大量調達を進めているほか、潜水艦の自主建造にも力を入れている。また、全体的な戦力を強化するため、2022年1月に国防部に全民防衛動員署を新設するとともに、予備役軍人に対する教育召集訓練の強化など、後備戦力改革を推進して、常備・後備一体による戦力の強化を進めるとともに、2024年1月から、2005年1月以降に生まれた兵役男子に対する義務兵役期間を1年に回復した。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る状況

2020年から世界各地で新型コロナウイルス感染症が広がる中、台湾では水際での徹底した検疫措置や域内感染が確認された場合の防疫措置の強化を通じ感染拡大防止を実現してきたが、ウイルスが感染力の強いオミクロン株に置き換わったことにより、2022年3月下旬より感染者が増加し始めた。

蔡英文政権は、オミクロン株の毒性が弱く感染者の99%以上が軽症ないし無症状であることから、2022年4月には「通常の生活の下で積極的な感染対策をとる」とし、「ゼロコロナ」から経済と感染対策をバランスさせる「重症者ゼロ、軽症者の効果的な管理」へと方針を転換した。この中で医療の逼迫を招かないよう、高齢者、妊婦、小児等の高リスク者に医療資源を重点化した措置を実施する一方、感染状況が落ち着きを見せた2023年2月以降においては、台湾入境時の在宅検疫や軽症あるい

は無症状の感染者の隔離を免除し、屋内・屋外でのマスク着用のルールも段階的に緩和を進めるなど感染症対策を縮小し、2023年5月1日には2020年1月からコロナ対策の陣頭指揮を取っていた中央流行感染症指揮センターを解散した。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 日本と台湾との地方自治体間交流について、新型コロナウイルスにかかる制限が緩和されたため、2023年には、新潟県佐渡市と高雄市、茨城県土浦市および山口県と台南市、愛媛県と嘉義市、鹿児島県と屏東県、鹿児島県南さつま市と高雄市旗津区、鹿児島県曾於市と屏東県東港鎮、北海道稚内市と屏東県恒春鎮、栃木県真岡市と雲林県斗六市、北海道安平町と台南市安平区との間で交流提携関係が結ばれた（当協会調べ）。多くの自治体が観光・経済・教育分野での交流事業を台湾内で展開した。その他、沖縄県の首里城再建に向け、台湾側より寄贈されたタイワンベニヒノキ材について、2023年11月、台湾の法令に従い適切な手続を行って受領するとともに、日本政府へ引き渡した。
- (2) 経済面でも日台は互いに非常に重要なパートナーである。日本側統計によれば、2023年の日台間貿易総額は11兆円（前年比▲0.9兆円）となり、中国、米国、オーストラリアに次ぐ第4位の貿易相手である。我が国の2023年の対台直接投資においては、金額ベースでは6.2億米ドル（前年比▲63.51%）、件数ベースでは216件（前年比▲2件）となった。主な投資案件は、日系金融機関による同社台湾法人への増資等があげられる。
- (3) 2015年に米台間で立ち上げられた人材育成の枠組みであるグローバル協力訓練枠組み（GCTF）への当協会の共催参加は5年目に入り、2022年に続き2年連続で、日本が得意とする海洋分野のセミナーを実施した。当協会として、今後も各パートナーと共にGCTFを活性化させるべく貢献する。
- (4) 2024年3月、日台漁業委員会第10回会合及び関連会合が台北で開催され、日台民間漁業取決めの適用水域において日台双方の漁業者が遵守すべき操業ルールの見直し等に関して意見交換が行われた。
- (5) 令和5年春及び秋の叙勲において、邱義仁・前亜東関係協会会長（旭日重光章）、丁澈士・屏東科技大学名誉教授（旭日中綬章）、林曼麗・台北教育大学名誉教授（旭日中綬章）、王清霜・漆工芸家（旭日双光章）の4名の方々が受章された。
- (6) 令和5年度外務大臣表彰において、川島真氏（東京大学教授）、張炳煌・中華民国書学会会長の2名と財団法人語言訓練測驗中心、財団法人台南市台日文化友好交流基金会及び東亜経済協会の3団体が授与された。
- (7) 令和5年度日本台湾交流協会表彰において、日本順益台湾原住民研究会、前田吉徳・台湾日本人会、台北市日本工商会前総幹事、小笠原欣幸・東京外国語大学名誉教授、平野久美子・作家、楊明珠・中央通訊社東京支局支局長、長瀬剛・台北事務所公邸料理人の1団体5名の方々が受賞された。

4. 貿易経済動向

- (1) 2023年の台湾経済は、欧米の金利の高止まり等を背景とした世界的な最終需要の不振により輸出及び民間投資が低迷したことから、実質 GDP 成長率は前年比+1.31%と過去14年間で最も低い値となった。

2024年の実質 GDP 成長率は、世界の最終需要の回復や AI 等の好調による輸出の拡大の他、民間消費の拡大と民間投資の復調等により、+3.43%と予測（2024年2月時点）されている。

- (2) 消費者物価指数は、2023年は前年比+2.49%上昇となり、2022年の+2.95%を下回ったものの過去15年間で2番目の高水準となった。野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+2.58%となった。
- (3) 雇用情勢は、2023年の失業率は3.48%と3年連続で前年から改善した。給与については、2023年の経常性賃金の月額平均は47,655台湾元で前年比+2.33%となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2022年3月より段階的に政策金利等の利上げを行い、2023年3月及び2024年3月にも利上げし、現在は2.000%にまで引き上げている。一方、株式市場（台湾加権指数）は、2023年は上昇傾向を維持し、2024年4月9日には台湾加権指数が20,796.20ポイントとなり、過去最高値を更新した。
- (5) 輸出入（財政部発表）は、2023年通年で、輸出が4,324.3億米ドル（前年比▲9.8%）、輸入が3,514.4億米ドル（前年比▲17.9%）、貿易収支は809.9億ドル（前年比+57.7%）の黒字となった。

日台間の貿易状況を見ると、2023年の対日輸出は314.3億米ドル（前年比▲6.4%）、日本からの輸入は443.3億米ドル（前年比▲18.8%）となり、対日輸入超過額は128.9億米ドル（前年比▲38.6%）となった。貿易総額（輸出入の総額）では、台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。

一方、大陸（香港含む）との貿易状況をみると、対大陸輸出は1,522.4億米ドル（前年比▲18.0%）、大陸からの輸入は717.1億米ドル（前年比▲16.1%）となり、対大陸輸出超過額は805.3億米ドル（前年比▲19.7%）となった。

- (6) 2023年の投資の状況（經濟部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が112.8億米ドル（前年比▲15.4%）、台湾からの対外投資が266.1億米ドル（前年比+77.3%）となった。

このうち、日本から台湾への投資は6.2億米ドル（前年比▲63.5%）、台湾から日本への投資は2.1億米ドル（前年比+193.1%）であった。また、大陸（香港含む）から台湾への投資は2.5億米ドル（前年比▲36.7%）、台湾から大陸への投資は、32.7億米ドル（前年比▲37.9%）であった。

部門別業務処理状況

2023年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、() 内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

維持会員数 : 145 (2024年3月末現在) (146)

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

2023年 6月19日(月) : 第24回評議員会

2024年 3月18日(月) : 第25回評議員会

(2) 理事会

2023年 6月 5日(月) : 第46回理事会

2023年 9月 6日(水) : 第47回理事会

2023年12月 6日(水) : 第48回理事会

2024年 3月 4日(月) : 第49回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

一部評議員の辞任に伴い、2023年6月19日の評議員会及び9月13日付の書面による臨時評議員会における選任等手続きを経て、川島真評議員・板垣靖士評議員及び太田学評議員・福永佳史評議員、また、一部理事の辞任に伴い、2023年10月16日付の臨時評議員会における選任等手続きを経て、片山和之理事を選任した。

2024年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

//

//

//

//

//

//

隅 修 三

板 垣 靖 士

太 田 学

川 島 真

福 永 佳 史

藤 村 修 一

堀 田 宣 彌

(役員等)

理 事(会 長・代表理事)

大 橋 光 夫

〃	(理 事 長・代表理事)	谷 崎 泰 明
〃	(専務理事・代表理事)	花 木 出
〃	(台北事務所長・業務執行理事)	片 山 和 之
〃		植 木 義 晴
〃		米 谷 佳 夫
〃		篠 原 徹 也
〃		東 野 博 一
〃		松 田 康 博
〃		満 岡 次 郎
監 事		藤 原 弘 治
顧 問		池 田 維
〃		泉 裕 康
〃		今 井 正
〃		後 藤 利 雄
〃		高 橋 雅 二
〃		樽 井 澄 夫
〃		沼 田 幹 男
〃		畠 中 篤

(2) 職員の異動(2023年4月2日～2024年4月1日；現地採用職員、アドバイザーを除き、常勤役員、本部アルバイトを含む。)

ア 採用

(ア) 本部	8名
(イ) 台北事務所	14名
(ウ) 高雄事務所	1名

イ 退職

(ア) 本部	8名
(イ) 台北事務所	9名
(ウ) 高雄事務所	1名

ウ 2023年4月1日現在の役職員数

(ア) 本部	29名
(イ) 台北事務所	44名
(ウ) 高雄事務所	10名

4. 便宜供与

- (1) 日本から台湾への便宜供与の件数は354件(前年度189件)で、延べ2,054名(前年度9,689名)であった。
- (2) 台湾から日本への便宜供与の件数は175件(前年度80件)であった(駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立入る際の許可申請件数)。

5. 領事

(1) 領事業務

ア 在留邦人数（附属明細書 別表1参照）、邦人渡航者数（附属明細書 別表2－1参照）

イ 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務（ただし、公館投票を除く）の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合（加害、被害）等に支援を行った。

（ア）旅券事務（附属明細書 別表3－1、3－2参照）

（イ）証明事務（附属明細書 別表4参照）

（ウ）警察庁に対する警察証明書発給要請（附属明細書 別表5参照）

（エ）邦人援護

旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神障害、犯罪被害、逮捕・拘留等

ウ 領事出張サービス：台中、台南については毎月、新竹については年3回（3月、7月及び11月）実施。旅券等の申請受付、交付業務を行った。

エ 海外安全情報の発出：四半期毎に台湾における治安・犯罪関連情報等を邦人向けに領事メール及び協会ホームページを通じて発信したほか、自然災害や特異事案が発生した際にも領事メール及び協会ホームページを通じて注意喚起を行った。

オ 物故者慰霊祭：毎年11月に台湾日本人会主催により実施されている日本人物故者慰霊祭（台北、台中及び高雄）に、台北及び台中実施については岡島洋之台北事務所副代表が、高雄実施については奥正史高雄事務所長がそれぞれ出席、挨拶を行った。

カ バシー海峡戦没者慰霊祭：11月19日、バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会が主催する「2023年バシー海峡戦没者慰霊祭」に奥正史高雄事務所長が出席、挨拶を行った。

(2) 査証業務

2023年度の実績23,190件（台北19,636件、高雄4,274件（前年度27,197件））であった（附属明細書 別表6参照）。2022年度では観光等を目的とする査証発給が行われたが、その後、査証免除措置が復活したため、2023年度の査証発給件数は前年度に比べ減少した。

6. 人的往来

(1) 2023年の日本から台湾への訪問者数は928,235人（前年87,616人）（台湾交通部観光署）（附属明細書 別表2－1参照）

(2) 2023年の台湾から日本への訪問者数は4,202,434人（前年331,097人）（日本政府観光局（JNTO））（附属明細書 別表2－2参照）

(3) 2023年の在留邦人数は21,102人（附属明細書 別表1参照）

7. 日本人学校等（日本人学校児童生徒数：附属明細書 別表7参照）

(1) 日本人学校：日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所・高雄事務所の職員は

各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般について助言を行っている。

ア 台北日本人学校：台北事務所から運営委員会（年6回開催）に職員が副委員長、委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算等の諸問題について助言を行うとともに、入学式及び卒業式等に出席した（卒業式では台北事務所代表より来賓挨拶）。

イ 台中日本人学校：台北事務所から運営委員会（年4回開催）等に職員が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算、現地採用教職員の給与・賞与・待遇及びスクールバス運営等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式等に出席した。

ウ 高雄日本人学校：高雄事務所から運営委員会（毎月開催）に職員が常任委員として出席し（高雄事務所長は運営委員会顧問）、年間スケジュール・重要行事、予算・決算及び新校舎の建設等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式に出席した（高雄事務所長より来賓挨拶）。

（2）補習授業校

台北日本語授業校及び新竹日本語補習授業校：日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所職員が卒業式・修了式等に出席した。

8. 奨学金留学生

（1）長期奨学金留学生（大学院、学部生）に対する奨学金等の支給（附属明細書 別表8参照）

2021年度 大学院：220人、学部：53人、計273人

2022年度 大学院：207人、学部：54人、計261人

2023年度 大学院：218人、学部：55人、計273人

（2）2023年度長期奨学金留学生（大学院生）の募集及び選考（括弧内は前年度人数） （附属明細書 別表9-1参照）

ア 現地採用分 応募者 84人（70人） 採用者 36人（40人）

イ 国内採用分 応募者 113人（116人） 採用者 80人（74人）

（3）2023年度長期奨学金留学生（学部生）の選考及び指導（括弧内は前年度人数） （附属明細書 別表9-2参照）

応募者 56人（55人） 採用者 12人（12人）

（4）短期奨学金留学生の募集及び選考並びに奨学金の支給（附属明細書 別表10参照）

2022年度採用 支給人数21人

2023年度採用 支給人数20人

（5）奨学金留学生同窓会

令和6年3月16日、台大校友會館にて、奨学金留学生同窓会を開催し、103名が参加した。今後日本留学を予定している奨学金合格者と留学を経験した奨学金OBとの意見交換等を実施した。

9. 台湾高校生日本留学事業（附属明細書 別表 1 1 参照）

平成29年度より、将来日台関係で活躍が期待される台湾の高校に在籍している優秀な学生に日本への留学の機会を提供し、日本の高校での日本の社会・文化・歴史等を日本の高校生と同じ環境で直に学び、日本への理解を深めることで、新世代の知日派人材を育成し、日台間の更なる発展に寄与することを目的として実施している。

令和5年度は、第7期生として13名の留学生（男性7名、女性6名）を8月末から7都道府県の13高校に派遣している（うち1名は健康上の理由により留学を中止）。留学中のフォローアップとして、これまでに3回研修を実施した。次期派遣となる令和6年度（第8期）の留学生募集を11月より開始した。

また、留学終了後のフォローアップとして、本事業では初めて全てのOBOGを対象に台北にて成果報告会を実施。当日は約30名が参加し、同期生間及び留学派遣期を跨いだネットワークの強化ができた。

10. 広報文化交流事業

フェイスブックを活用した広報・活動報告等によりフェイスブックのフォロワー数も順調に増加し、2023年11月に20万人を超えた。また、SNSの利用環境の推移を受け、Instagramのアカウントも開設し広報を進めている。コロナ後は、人的往来が復活したことで、多くのイベントや研修会も日本から講師を派遣するリアルイベントを再開した一方、オンラインの利点を活かしたイベントも実施し、一層の事業の充実化を図った。

（1）招聘事業

ア 青少年交流事業（JENESYS）

外務省の「対日理解促進交流プログラム（JENESYS2023）」の一環として、中華経済研究院と当協会とが協力し、株式会社JTBが実施団体となって、15件（2022年補正予算案件含む）の交流プログラムを実施した。（附属明細書 別表 1 2 参照）

イ 介護・福祉専門家育成事業

（ア）台湾人介護専門家研修事業

9月19日から10月27日の期間、台湾の介護関連施設で指導的立場にある介護事業従事者（主任クラス）8名を長野県佐久市に招聘し、佐久大学とアジアン・ワイズ社との共催による研修を実施した。佐久大学での講義・技術研修の他、現地介護施設での実習等を行った。

（イ）日台介護関連事業関係者情報交流会

2024年2月28日、日本の介護保険制度及び介護用品レンタル制度の視察のため来日した衛生福利部の訪日視察団と日本の介護関連事業団体との情報交流会を実施した。台湾から6名、日本から6団体・計9名が参加した。

（2）広報事業

ア 広報資料等

（ア）機関誌「交流」は毎月の発行部数を850部に削減し、関係先に配布した。

（イ）カレンダー（2,010部）を台湾側関係機関等に配布した。

（ウ）台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

イ SNSによる広報

フェイスブックを用いた広報では、外部モニタリング委託業者の助言を得ながら、適時適切な形でメッセージングを行い、日本及び当協会に対する信頼感や好感度の維持・強化に努めた。特に11月6日の泉裕泰・当所代表離任を前に発信した惜別のショート動画では約9,000の「いいね!」を獲得する等、大きな反響を得た。その他、日台関係に係る前向きな話題や、台湾の人々の関心を引く話題の発掘及び発信により、日本の風習、伝統文化、流行、実用日本語等の情報を受け手の興味を引く形で発信し、対日関心の喚起や理解促進に努めた。

(ア) フェイスブックのフォロワー数は、2023年11月に20万人を突破した。

(イ) インスタグラムのフォロワー数は、対前年比63%増の約5,900人。

ウ メディア等による広報

(ア) NHK「サラメシ」

高雄事務所小野所長が「みんなのサラメシ」に投稿出演、高雄でのランチ風景に加え、高雄事務所の業務概要も紹介された(5月18日初回放送)。

(イ) 高雄ラジオ局「Chill 是青春」

高雄市政府新聞局傘下の高雄ラジオ局の高校生向け番組に高雄事務所奥所長が出演、故郷青森をはじめとする日本文化の紹介、外交官としての仕事、日台交流等について話をした(6月3日放送)。

エ 広報イベント

(ア) 令和5年度外国人叙勲

4月29日、日本政府は令和5年春の外国人叙勲受賞者を発表した。台湾からは、邱義仁氏(前亜東関係協会会長)が旭日重光章、丁澈士氏(屏東科技大学名誉教授)が旭日中綬章、王清霜氏(漆工芸家)が旭日双光章を受章され、5月9日に、大橋光夫当協会会長が宮中での叙勲伝達式に出席された邱義仁氏を招いて叙勲祝賀会を開催し、また、泉裕泰台北事務所代表から5月31日に王清霜氏、奥正史高雄事務所長から6月28日に丁澈士氏に対してそれぞれ勲記及び勲章が伝達された。

11月3日、日本政府は令和5年秋の外国人叙勲受賞者を発表し、台湾から林曼麗氏(台北教育大学名誉教授)が旭日中綬章を受賞された。3月28日、片山和之台北事務所代表から林曼麗氏に対して勲記及び勲章が伝達された。

(イ) 令和5年外務大臣表彰

当協会からの推薦により、川島真氏(東京大学教授)、張炳煌氏(中華民国書学会会長他)、財団法人語言訓練測驗中心、財団法人台南市台日文化友好交流基金会及び東亜経済協会が令和5年外務大臣表彰を受賞した。8月22日に外務省内において行われた表彰式において、川島真氏が林芳正外務大臣(当時)から表彰状を授与され、また、片山和之台北事務所代表から12月20日に財団法人語言訓練測驗中心、2024年1月24日に張炳煌氏、奥正史高雄事務所長から同年3月5日に財団法人台南市台日文化友好交流基金会に対して表彰状が伝達された。

(ウ) 日本台湾交流協会表彰

当協会の活動に協力し、特に推奨するに値する顕著な貢献及び善行を行ったと認められ

る個人又は団体の功績を称え、5月17日、台北事務所にて令和5年度受章者である前田吉徳氏（台湾日本人会、台北市日本工商会前総幹事）を表彰した。また、2024年3月21日、東京本部にて日本順益台湾原住民研究会、小笠原欣幸氏（東京外国語大学名誉教授）、平野久美子氏（作家）、楊明珠氏（中央通訊社東京支局支局長）を表彰した。

（エ）屏日友好祭

7月7日～9日、屏東県と高雄事務所の主催により、勝利星村創意生活園區にて実施。日本の自治体や企業が40を超すブースを出展し、特産品や観光紹介を行った他、ステージでは和太鼓や三味線の演奏、けん玉ショーをはじめとする各種パフォーマンスを上演した。

（オ）日台フルーツ夏祭り

8月26～27日、農業部と中華文化総会との共催により、総統府前のケタガララン大通り（凱達格蘭大道）にて実施。会場内のステージにおいて伝統芸能、現代音楽等のイベントを開催した他、SNSやメディアを活用し、日本産フルーツを通じて日本産食品の安全性PRや輸出促進に資する情報の発信を行った。本イベントは好評を博した昨年度に引き続き2度目の開催。2日間で約9,000人が来場した。

（3）文化事業

ア 日本国内で1件、台湾で20件の文化紹介イベントを主催または共催で実施した。台湾では地方の関係機関の協力を得て台北・高雄以外の比較的日本文化に触れる機会の少ない地域でのイベント開催も積極的に実施した。（附属明細書 別表13参照）

イ 日本文化紹介イベント助成

台湾で開催される日本文化を紹介する公演・展示イベント計9件に対し、経費の一部を助成した。（附属明細書 別表14参照）

（4）日本語教育支援事業

ア 日本語専門家による教育事業の実施

日本語専門家を台北事務所に2名、高雄事務所に1名派遣し、高等教育機関の日本語教師向け教育研修会を7回、中等教育機関の教師向け研修会を3回、日本語学習者向けの日本語講座を34回実施した他、現地日本語教育機関のイベント開催への協力や要人向け日本語講座等を行った。（附属明細書 別表15参照）

イ 学術イベントへの助成

日本語教育分野の学術イベント4件に経費の一部を助成した。（附属明細書 別表14参照）

ウ 日本語パートナーズの実施

国際交流基金からの委託事業として、9月12日から12月20日の期間、第8期10名の日本語パートナーズを台湾各地の高校に派遣し、日本語授業のサポートや日本文化紹介等の活動を行った。（附属明細書 別表16参照）

エ 日本語能力試験（JLPT）の実施

7月2日と12月3日、国際交流基金、財団法人言語訓練測驗中心との共催により台北、桃園、台中、高雄で開催し、計68,470人が受験した（前年比3%）。台湾は海外で

の受験者数としては、長年中国に次いで2番目であったが、2023年は中国、韓国に次ぐ3番目となった。

(5) 日本研究支援事業

台湾における日本研究を担う次世代の若手研究者の育成のため、中興大学と協力して日本研究ポストドクター研究員を1名採用した。

また、12件の日本研究関連の学術イベントへ助成し、台湾の4大学への日本の教員によるオンライン及び現地派遣による講義・講演等の実施、修士・博士課程学生の学位論文執筆のための訪日研究調査助成、新規事業の国際学会参加助成等により、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。さらに、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図るべく、昨年度翻訳した日本書籍の出版助成、新たな日本書籍の中国語（繁体字）翻訳及び版權処理を行った。

なお、現在台湾には、計14の大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、淡江大学（新北）、輔仁大学（新北）、台北大学（台北）、台北城市科技大学（台北）、中国文化大学（台北）、台湾師範大学（台北）、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）、東海大学（台中）、勤益科技大学（台中）、中山大学（高雄）、義守大学（高雄））に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学、台北大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。

ア 日本研究助成

(ア) 学術イベント助成

日本研究関連学術イベント12件に対して経費の一部を助成した。（附属明細書 別表14参照）

(イ) 客員教授派遣

台中科技大学、中国文化大学、中興大学、淡江大学の4大学が希望する分野の大学教授を派遣し、講義・講演・研究指導を行った。また「日本研究のすすめ」動画の新規撮影を2本行った。（附属明細書 別表17参照）

(ウ) 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

2024年2月18日～25日、台湾の大学で日本研究をテーマに修士・博士論文を執筆中の院生10名に対し、日本での資料・情報収集活動のための助成を行い、3月22日に台北にて成果発表会を行った。（附属明細書 別表18参照）

(エ) 日本書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成

日本の大学・大学院の授業等で広く使用されている日本書籍を翻訳し、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、『政策リサーチ入門 増補版』（伊藤修一郎、東京大学出版会、2022年）及び『検証 安倍政権 保守とリアリズムの政治』（アジア・パシフィック・イニシアティブ、文春新書、2022年）の中国語への翻訳助成を行った。また、『自民党—「一強」の実像』（中北浩爾、中公新書、2017年）の中国語翻訳版の出版助成を行った。

(オ) 日台若手研究者共同研究事業

日本と台湾との相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的とし、日台双方の研究者が参加する「日台若手研究者共同研究事業」の第2期事業について、外国人材グループと環境・エネルギーグループの2グループで共同研究が進められた。両グループは9月から10月にかけて、台北またはオンラインで第2回中間会合をそれぞれ開催した、さらに、2024年3月25日に東京で最終全体会合を開催し、研究報告書が両グループから提出された。（附属明細書 別表19参照）

（カ）国際学会等参加経費助成

台湾人の日本研究者の国際的な知名度向上を目的とした助成事業として、日本および台湾以外の国・地域で開催される国際シンポジウムで発表する5名の研究者に参加費用を助成した。（附属明細書 別表20参照）

（キ）日本研究者（ポストドクター）育成支援

2023年度、台湾人日本研究者の育成支援を目的として、日本研究が可能な博士課程の大学院を有する台湾の大学と支援制度の構築をはかり、初の対象研究機関として中興大学人文社会科学展望研究センターと提携し、日本研究ポストドクター研究員を設置し1名を採用、2024年1月より最大3年間の支援を開始した。

（ク）日本塾

7月15日～16日、当協会日本研究支援委員会の委員5名（川島真・東京大学教授、松金公正・宇都宮大学教授、北村亘・大阪大学教授、清水剛・東京大学教授、仲川秀樹・日本大学教授）を講師として台湾に派遣し、剣潭青年活動中心（台北）において日本研究に興味を持つ大学生・大学院生24名に対し、リサーチクエスションの設定等の研究方法に関する1泊2日のワークショップを開催した。また、2024年3月16日～17日、国際政治・経済安全保障の研究者3名（神保謙・慶應義塾大学教授、鈴木一人・東京大学教授、江藤名保子・学習院大学教授）を講師として派遣し、集思交通部国際会議ホール（台北）において第二回を開催。台湾人研究者と共同でセミナーを実施した他、日本研究に興味を持つ大学生・大学院生との交流会を行った。

（ケ）日本研究支援委員会

9月13日と2024年2月13日の2回、本部において日本研究支援委員会を開催し、委員に対して今年度の新規事業説明や実施状況報告を行い、今後の事業展開、支援のあり方について各委員からの助言を受けた。

（6）後援名義付与

東京本部13件、台北事務所32件、高雄事務所11件、合計56件の後援名義付与を行った。（附属明細書 別表23参照）

11. 日台知的交流事業

（1）フェローシップ招聘

人文社会科学分野の専門家・研究者26名、自然科学分野の研究者6名に対し、日本での研究活動のための助成を行った。（附属明細書 別表21参照）

(2) 共同研究助成事業（人文・社会科学分野）

「2024 年台湾総統選挙における米中要因―選挙区の現場から」等 5 件の共同研究に助成した。（附属明細書 別表 2 2 参照）

(3) 共同研究助成事業（自然科学・応用科学分野）

自然科学・応用科学分野での日台間若手研究者の交流促進を目的とした助成事業として、「琉球諸島・台湾の島弧系における地震ハザード評価高度化研究」等 4 件の共同研究に助成した。（附属明細書 別表 2 2 参照）

(4) 図書

本部閲覧室では、図書 9, 590 冊、ビデオ・CD/DVD-ROM 694 点、マイクロフィルム 913 巻を収蔵している。台北事務所ライブラリーでは図書 31, 544 冊、ビデオ・CD/DVD-ROM 2, 646 点を収蔵している。高雄事務所図書室では図書 12, 596 冊、CD/DVD-ROM 616 点を所蔵している。

(5) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは 6 種類、本部閲覧室及び台北・高雄閲覧室所蔵の書籍・論文目録が 3 種類、業者から購入したデータベースが 14 種類となっている。

1 2. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務（訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等）を行った。また、以下日本政府観光局（JNTO）事業に対する協力を行った。

(1) 旅行博出展

以下旅行博に日本ブースを出展し、訪日旅行に関する情報発信を行った。

- ・台北国際観光博覧会（5月26日～29日）
- ・高雄市旅行公会国際旅展（6月2日～5日）

(2) 訪日教育旅行促進事業

・6月12日に台北、6月13日に高雄にて、台湾教育旅行関係者を対象とした訪日教育旅行セミナー及び台湾の教育関係者と日本の教育旅行関係者による個別相談会を開催した。

・10月17日に東京にて、台湾の教育関係者を招請し、日本の教育旅行関係者との意見交換を実施した他、教育関連「施設や体験プログラムの視察を行った。

(3) 訪日旅行セミナー及び個別相談会

・9月6日、7日に東京にて開催された第26回JNTOインバウンド旅行振興フォーラムに登壇し、台湾市場における訪日旅行動向に関する講演を実施した他、個別相談会にて日本の事業者へのコンサルティングを行った。

Ⅱ 経 理 関 係

1. 2023年度決算のポイント

当協会の2023年度決算は、「2023年度決算書」に詳細を示すとおりである。

2023年度における正味財産増減計算書では、経常収益 3,402,965 千円、経常費用は 3,395,632 千円であり、経常増減額は 7,333 千円。前年度 8,746 千円と比較すると 1,414 千円減少している。

減少の要因としては、受託収益の増加により課税売り上げが増加したことに伴う、消費税額の費用増加が主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 7,333 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

2023年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------|
| ① 公益目的事業における当期経常増減額 | 0 円 (0 円) |
| 法人会計における当期経常増減額 | 7,332,672 円増 (8,746,261 円増) |
| ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 | 88.79% (88.70%) |
| ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 | 63.67% (53.61%) |
| ④ 2023年度末における公益目的保有財産残高計 | 320,468,830 円 (193,396,318 円) |
| (注) 内 0 円 (992,200 円) はリース資産である。 | |
| ⑤ 2023年度末における遊休財産額 | 258,393,060 円 (251,399,268 円) |
| (注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額) で計算 | |
| ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 | 91.46% (93.43%) |

Ⅲ 貿易経済関係

1. 貿易経済会議

2023年12月12日に、台北にて第47回貿易経済会議を、開催した。日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われた。

2. 日台第三国市場協力委員会

2023年12月13日に、台北にて第6回日台第三国市場協力委員会を開催した。第三国市場の共同開拓などの議題について議論が行われた。

3. 日台産業協力架け橋交流会議

以下のとおり、日台双方の関係者が出席する会合を2回開催し、日台産業協力架け橋プロジェクト事業の更なる連携強化を推進することの重要性について確認した。

- (1) 2023年4月21日、一部ハイブリッド形式で台北にて第25回日台産業協力架け橋交流会議を開催。
- (2) 2023年11月6日、一部ハイブリッド形式で東京にて第26回日台産業協力架け橋交流会議を開催。

4. 日台貿易環境の改善

日台間の貿易経済の円滑な発展と我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境、第三国市場における日台ビジネス協力等について情報提供や各種セミナーを行うとともに、日台企業間の産業連携を促進するため日台産業協力架け橋プロジェクト事業として各種セミナーや商談会を以下のとおり実施した。

(1) セミナー開催

台湾の経済関係等各分野の専門家を講師とする「日台パートナーシップ強化セミナー」等のセミナーを実施した。

日台パートナーシップ強化セミナー（附属明細書 別表24参照）

- (2) 日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業（附属明細書 別表25参照）
- (3) 台湾における国際展示会出展等事業（附属明細書 別表26参照）
- (4) 現地フルサポートデスク事業（附属明細書 別表27参照）

5. 貿易経済交流

(1) 中堅指導者招聘

9月9日から14日まで、蕭家旗（しょう・かき）・財政部国庫署長を招へいし、白牡丹(株)、(株)サクラオブルワリーアンドディスティラリー、(独)酒類総合研究所、国税庁、財務省、日本酒造組合中央会、日本洋酒輸入協会、日本たばこ産業(株)等を訪問し、貿易経済会議で話題となっていたエタノール基準、加熱式たばこ規制等について意見交換を行った。

(2) 知的財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の知的財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、知的財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、台北市日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

ア 情報収集

台湾における知的財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

イ 報告書の作成・発行

「台湾の専利権侵害訴訟における損害賠償額の算定」、「インターネットを介した模倣品に対する実践的対応策の検討」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

ウ 日台知財シンポジウム

台湾の知財関係者向けに、日台の意匠制度及び司法実務などについて紹介することを目的として、日本台湾交流協会と台湾日本関係協会が共催した。

開催日：令和6年2月2日（金）

会 場：臺灣大學法律學院霖澤館國際會議廳

参加者：約140名

エ 台北等でのセミナー開催（附属明細書 別表28参照）

(3) 日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム事業

「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、輸出事業者のサポート等を行うため官民一体となった海外での販売力の強化を図り、海外市場が求めているものを作っていく「マーケットイン」の発想に立って改革を進め、輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援することを目的に台湾にプラットフォームを設置した。

関連団体とも協力し、台湾において各種イベントを通じ日本産農林水産物・食品の輸出事業者に対するBtoB、BtoC支援を行うほか、カントリーレポートを作成し、台湾の規制、市場動向等有益な情報をHPで発信した。

(4) 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、台北事務所に設置の中小企業海外展開現地支援プラットフォームにおいて、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を7名の専門家で合計157件実施した。

(5) 海外コーディネーター（農林水産・食品分野）事業

台湾における日本企業等（日本からの農林水産・食品の輸出に取り組む企業・業界団体、関係機関等）による市場開拓、拡大を支援するため、日本貿易振興機構との連携により、相談対応業務、ビジネスマッチング支援等事業を6名の専門家で合計85件実施した。

(6) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部、台北事務所、高雄事務所に貿易投資相談窓口を設置して594件（東京本部110件、台北事務所475件（中小企業プラットフォーム事業157件、海外コーディネーター（農林水産・食品分野）事業85件を含む）、高雄事務所9件）の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業

日本のスタートアップ企業の台湾での事業展開や、台湾を足がかりとした第三国への事業展開を支援する事業を実施した。現地アクセラレーターGarage+とともにアクセラレーション・プログラム「Grow up with Taiwan Program」を実施し、日本のスタートアップ企業5社を採択のうえ、MEET TAIPEI 2023へのブース出展およびピッチ等を支援した。また、現地アクセラレーターTAcc+執筆によるレポート3件を邦訳のうえ公開した。

7. 調査事業

「台湾ヘルスケア市場における日本企業の進出機会に関する調査」につき、一般競争入札で選定した外部の業者に調査を委託し、日系企業の台湾における進出及びビジネス展開の一助とするため報告書を取りまとめた。

8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業（附属明細書 別表29参照）

2024年2月17日台北事務所、2024年3月5日高雄事務所において行われた令和5年度天皇誕生日祝賀レセプションに福島ブースを設置した。

9. 日台ビジネス交流推進委員会

2023年9月14日に書面による委員会を開催した。ITI研修生受け入れ事業は中止となったが、2024年2月9日に委員会企業と奨学金留学生との交流会を実施した。

10. 便宜供与

（1）民間企業・業界団体等関係

16件 ※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。

（2）技術関係

日本側受入機関への受入斡旋0件（0名）（前年度0件（0名））

11. 後援名義付与及び共催

4件の後援名義付与及び2件の共催事業を行った（附属明細書 別表23参照）。

附 属 明 細 書

附属明細書目次

別表 1	在留邦人数	29
別表 2-1	日本からの訪台者数	29
別表 2-2	台湾からの訪日者数	29
別表 3-1	旅券交付件数	30
別表 3-2	帰国のための渡航書交付件数	30
別表 4	諸証明発給件数	31
別表 5	警察証明書交付件数	31
別表 6	査証交付件数	32
別表 7	日本人学校児童生徒数	33
別表 8	2023年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数	34
別表 9-1	2023年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数 （台湾現地採用・日本国内採用）	35
別表 9-2	2023年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数	35
別表 10	2023年度採用奨学金留学生（短期）大学別人数	36
別表 11	2023年度高校生留学事業留学生の出身及び留学先高校	37
別表 12	2023年度 JENESYS	38
別表 13	2023年度文化事業	39
別表 14	2023年度イベント助成	41
別表 15	2023年度 日本語教育支援事業	42
別表 16	2023年度日本語パートナーズの派遣先	46
別表 17	2023年度客員教授派遣事業	47
別表 18	2023年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	47
別表 19	2023年度日台若手研究者共同研究事業挙動研究委員会委員名簿	48
別表 20	2023年度国際学会等参加経費助成	49
別表 21	2023年度フェローシップ招へい事業	50
別表 22	2023年度共同研究助成事業	53
別表 23	2023年度後援名義付与案件	54
別表 24	2023年度日台パートナーシップ強化セミナー	57
別表 25	2023年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業	59
別表 26	2023年度台湾における国際展示会出展等事業	59
別表 27	2023年度現地フルサポートデスク	60
別表 28	2023年度台湾知財セミナー	60
別表 29	2023年度台湾における 福島国際広報戦略・風評対策事業	61

別表 1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。各年の10月1日時点の人数）

年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
人数	21,102	20,345	24,162	24,552	25,678

（外務省「海外在留邦人数調査統計」）

別表 2－1

日本からの訪台者数

年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
人数	2,167,952	269,659	10,056	87,616	928,235
月	人数	月	人数	月	人数
1月	27,606	5月	77,764	9月	94,697
2月	45,715	6月	58,767	10月	97,534
3月	63,017	7月	70,975	11月	119,935
4月	51,851	8月	97,772	12月	122,902
				合 計	928,235

（交通部観光局）

別表 2－2

台湾からの訪日者数

年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
人数	4,890,602	694,476	5,016	331,097	4,202,434
月	人数	月	人数	月	人数
1月	259,340	5月	303,343	9月	385,259
2月	248,493	6月	388,976	10月	424,857
3月	278,902	7月	422,356	11月	403,498
4月	291,564	8月	396,346	12月	399,500
				合 計	4,202,434

（日本政府観光局）

別表３－１

旅券交付件数

		台北	高雄	合計
(2023年)	4	210	41	251
	5	270	33	303
	6	222	42	264
	7	188	42	230
	8	154	24	178
	9	145	26	171
	10	163	26	189
	11	210	37	247
	12	202	25	227
(2024年)	1	167	34	201
	2	152	25	177
	3	230	45	275
合 計		2, 313 (2, 554)	400 (502)	2, 713 (3, 055)

別表３－２

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計
(2023年)	4	6	0	6
	5	9	1	10
	6	5	1	6
	7	3	0	3
	8	3	0	3
	9	7	0	7
	10	10	0	10
	11	10	0	10
	12	11	0	11
(2024年)	1	8	3	11
	2	7	1	8
	3	16	2	18
合 計		95 (58)	8 (9)	103 (67)

別表 4

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計
(2023年)	4	313	56	369
	5	397	91	488
	6	402	62	464
	7	479	50	529
	8	377	56	433
	9	340	33	373
	10	357	52	409
	11	375	42	417
	12	372	41	413
(2024年)	1	400	54	454
	2	337	59	396
	3	480	61	541
合 計		4, 629 (3, 450)	657 (595)	5, 286 (4, 045)

別表 5

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計
(2023年)	4	30	3	33
	5	18	2	20
	6	19	1	20
	7	12	10	22
	8	11	2	13
	9	18	2	20
	10	19	1	20
	11	18	3	21
	12	14	6	20
(2024年)	1	10	2	12
	2	20	0	20
	3	18	4	22
合 計		207 (190)	36 (46)	243 (236)

別表6

査証交付件数

		台北	高雄	合計
(2023年)	4	551	179	730
	5	978	224	1,202
	6	2,386	343	2,729
	7	1,272	419	1,691
	8	2,010	578	2,588
	9	1,848	526	2,374
	10	1,007	218	1,225
	11	1,316	229	1,545
	12	2,366	308	2,674
(2024年)	1	1,208	322	1,530
	2	1,285	295	1,580
	3	3,409	633	4,042
合 計		19,636 (21,994)	4,274 (5,203)	23,910 (27,197)

別表 7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
2018年3月末	563	186	749	91	38	129	81	17	98	735	241	976
6月末	582	198	780	89	26	115	76	19	95	747	243	990
9月末	593	193	786	90	26	116	70	16	86	753	235	988
12月末	589	193	782	88	27	115	71	16	87	748	236	964
2019年3月末	597	197	794	90	27	117	70	15	85	757	239	996
6月末	590	196	786	95	23	118	66	19	85	751	238	939
9月末	588	194	782	100	23	123	66	19	86	754	236	990
12月末	586	196	782	98	23	121	63	17	80	747	236	983
2020年3月末	598	199	797	90	37	121	51	14	65	747	250	997
6月末	570	194	764	101	28	129	74	14	88	745	236	961
9月末	562	182	744	100	26	126	79	11	90	741	219	960
12月末	561	183	744	106	27	133	80	10	90	747	220	967
2021年3月末	567	182	749	08	27	135	79	10	89	754	219	973
6月末	596	181	777	108	19	127	71	14	85	775	214	989
9月末	563	168	731	103	21	124	63	13	76	729	202	931
12月末	551	158	709	104	20	124	62	12	74	717	190	907
2022年3月末	554	157	711	108	22	130	62	11	73	724	190	974
6月末	549	169	718	104	25	129	65	17	82	718	211	929
9月末	560	161	721	104	23	127	66	17	83	730	201	931
12月末	561	159	720	104	23	127	67	16	83	732	198	930
2023年3月末	570	159	729	107	24	131	67	16	83	744	199	943
6月末	574	164	738	115	32	147	55	22	77	744	218	962
9月末	569	158	727	112	29	141	55	22	77	736	209	945
12月末	569	163	732	112	29	141	56	23	79	737	215	952
2024年3月末	576	166	742	111	30	141	55	23	78	742	219	961

別表8

2023年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	13	九 州 大 学	6
東 北 大 学	11	琉 球 大 学	1
茨 城 大 学	1	奈良先端科学技術大学院大学	1
筑 波 大 学	11	総合研究大学院大学	3
宇 都 宮 大 学	1	政策研究大学院大学	1
群 馬 大 学	1	国 際 教 養 大 学	1
埼 玉 大 学	1	東 京 都 立 大 学	1
千 葉 大 学	2	金 沢 美 術 工 芸 大 学	2
東 京 大 学	49	静岡文化芸術大学	1
東京医科歯科大学	5	京都市立芸術大学	2
東京外国語大学	2	大 阪 公 立 大 学	1
東京農工大学	1	神戸市外国語大学	1
東京工業大学	11	兵 庫 県 立 大 学	1
お茶の水女子大学	2	慶 應 義 塾 大 学	3
一 橋 大 学	18	武蔵野美術大学	1
横浜国立大学	3	立 教 大 学	1
新 潟 大 学	1	早 稲 田 大 学	10
金 沢 大 学	3	南 山 大 学	1
山 梨 大 学	1	京 都 芸 術 大 学	1
名 古 屋 大 学	11	京 都 文 教 大 学	1
滋 賀 大 学	1	立 命 館 大 学	1
京 都 大 学	39	大 阪 体 育 大 学	1
大 阪 大 学	16	関 西 大 学	4
神 戸 大 学	4	近 畿 大 学	1
和 歌 山 大 学	1	文化ファッション大学院大学	1
広 島 大 学	4	jasso 東京日本語教育センター	12
		合 計	273人

別表9－1

2023年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数（台湾現地採用・日本国内採用）

大 学 名	現地	国内	大 学 名	現地	国内
北海道大学	3	3	九州大学		2
東北大学	1	2	琉球大学		1
筑波大学	1	1	奈良先端科学技術大学院大学		1
宇都宮大学		1	総合研究大学院大学		3
埼玉大学		1	政策研究大学院大学		1
千葉大学		1	金沢美術工芸大学		1
東京大学	9	10	静岡文化芸術大学	1	
東京医科歯科大学		1	神戸市外国語大学		1
東京工業大学	2	4	兵庫県立大学		1
一橋大学	3	2	慶應義塾大学		2
新潟大学		1	武蔵野美術大学		1
金沢大学		1	立教大学		1
名古屋大学	1	3	早稲田大学		5
京都大学	6	12	立命館大学		1
大阪大学	2	1	関西大学	2	1
神戸大学	1	1	近畿大学		1
和歌山大学		1	文化ファッション大学院大学		1
広島大学		1			
合 計				103人	

※採用者のうち辞退した者は除く。

別表9－2

2023年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	1	一橋大学	3
東京大学	2	京都大学	3
東京学芸大学	1	大阪大学	2
合		計	12人

別表10

2023年度採用奨学金留学生（短期）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	1	広 島 大 学	1
東 北 大 学	1	長 崎 大 学	1
筑 波 大 学	2	山 梨 県 立 大 学	1
埼 玉 大 学	1	慶 應 義 塾 大 学	1
東 京 大 学	2	早 稲 田 大 学	3
東 京 工 業 大 学	1	明 治 大 学	1
一 橋 大 学	1	龍 谷 大 学	1
大 阪 大 学	1	関 西 大 学	1
		合 計	20人

※採用者のうち辞退した者は除く。

別表 11

2023年度高校生留学事業留学生の出身高校及び留学先高校

	性別	在 籍 高 校		留 学 先 高 校	
1	女性	台北	臺北市立麗山高級中學	埼玉	筑波大学付属坂戸高等学校
2	男性	高雄	天主教道明高級中學	埼玉	さいたま市立大宮北高等学校
3	男性	嘉義	國立嘉義高級中學	埼玉	早稲田大学本庄高等学院
4	女性	桃園	桃園市立大園國際高級中等學校	東京	都立白鷗高等学校
5	女性	台北	臺北市立景美女子高級中學	東京	都立成瀬高等学校
6	女性	台北	臺北市立第一女子高級中學	神奈川	慶應義塾湘南藤沢高等部
7	女性	台北	臺北市立松山高級中學	千葉	松戸市立松戸高等学校
8	女性	屏東	國立屏東高級中學	岐阜	麗澤瑞浪高等学校
9	女性	高雄	高雄市立高雄高級中學	京都	府立山城高等学校
10	男性	嘉義	國立嘉義高級中學	京都	立命館中学校・高等学校
11	女性	新北	新北市立新店高級中學	京都	京都橘中学校・高等学校
12	男性	台中	臺中市立台中第一高級中等學校	大阪	府立夕陽丘高等学校
13	男性	台北	國立台灣師範大學附屬高級中學	大阪	早稲田摂陵中学校・高等学校

別表 12

2023年度 JENESYS

種類	参加者	場所	期間
招へい 「国際関係」(補正予算案件)	14名 (大学生・院生)	茨城県、広島県等	8月21～27日
招へい 「地方創生」	27名 (長風基金会会員)	東京、長野県小布施町、東御市等	2024年 2月26日 ～3月3日
第16回アジア国際子ども映画祭	9名 (高校生)	大阪、兵庫、徳島	12月13～19日
派遣(日本人) 「宇宙・科学」(補正予算案件)	18名 (大学生・院生)	台北市、台南市	2024年 3月18～25日
同窓会Ⅰ JENESYS2021 オンライン東北訪問団	13名 (大学生・院生)	台北事務所 (ハイブリッド)	9月9日
同窓会Ⅱ 日本の農水産業オンライン訪問団(2021年 12月実施)	13名 (学生等)	台北事務所 (ハイブリッド)	11月11日
同窓会Ⅲ JENESYS2022PhaseⅡ 台湾招へいプログラム (2023年8月実施)	7名	台北事務所	2024年 2月24日
第1回オンライン訪日プログラム 「福島県の漁業の現状と今後の振興策」 及び「福島県の水産物の安全・安心」	8名	台北事務所 (オンライン)	12月13日
第2回オンライン訪日プログラム 気仙沼の『「つながり」人口の最大化を狙った地域経営戦略』	6名	台北事務所 (オンライン)	2024年 1月23日
第3回オンライン訪日プログラム 「日本で働く台湾人」	4名	台北事務所 (オンライン)	2024年 1月25日
第4回オンライン訪日プログラム 「スマート農業」	7名	台北事務所 (オンライン)	2024年 2月22日
第5回オンライン訪日プログラム 「農業に携わる日本と台湾の学生交流」	6名	台北事務所 (オンライン)	2024年 2月23日
第6回オンライン訪日プログラム 「相双地方における農林業の復興と安全・安心の取組」	18名	台北事務所 (オンライン)	2024年 3月27日
第7回オンライン訪日プログラム 「日本を支えるモデル地域を目指して～未来を 織りなす創造と循環のまち 伊那市～」	18名	台北事務所 (オンライン)	2024年 3月28日
第8回オンライン訪日プログラム 「リジェネラティブ観光について」	31名	台北事務所 (オンライン)	2024年 3月29日

別表 13

2023年度文化事業

事業名	参加人数	場所	期間	備考
漫画の絆台日色紙展	—	①岩手県大槌町 ②台湾文化センター (東京)	①4月8～16日 ②4月27日 ～5月31日	台湾文化センター主催
忍者講座	68名	台北事務所 文化ホール	4月30日	講師： 山田雄司・三重大学 教授
西郷隆文氏 ①講演会「薩摩焼 西郷 家 台湾との物語」 ②展示会（西郷隆文氏の 薩摩焼作品）	①88名 ②219名	台北事務所 文化ホール	①5月13日 ②5月12～14 日	
能楽講座	294名	高雄市文化中心	5月19日	高雄市愛樂文化芸術 基金会との共催 (十世) 片山九郎右 衛門氏等出演
金継ぎワークショップ	35名	台湾芸術大学	7月15日	講師： 静舟氏（現代漆芸作 家） 台湾芸術大学亞太建 築空間與文物保存学 士学位学程との共催
日本酒講座	42名	屏東勝利星村創意生 活園區愛読絵本屋	7月8日	講師：陳建偉・日本 酒利き酒士 屏東県との共催
赤べこ絵付け体験	28名 (小中学生)	台北事務所 文化ホール	9月16日	峯岸ちひろ氏による オンライン福島紹介 も実施
日本映画上映会 「HOKUSAI」	①16名 ②31名	高雄事務所 日本文化センター	①9月23日 ②2024年2 月23日	
ジュディ・オング版画展 「無限Ⅱ情玉的版画世 界」	13,000 名	台南市美術館	11月18日～ 12月17日	主催：台南市美術館
しめ縄飾り講座	36名	高雄事務所 日本文化センター	12月8日	講師：張淑娥・台湾 稻芸工房
国際交流基金巡回展 「Manga 北斎」	①8,175 名 ②8,816 名	①帝国製糖廠台中營 業所 ②高雄駁二大義区 C7 動漫倉庫	①12月16日 ～2024年1 月14日 ②2024年3 月8日～4月 28日	①国際交流基金、台 中市政府新聞局との 共催 ②国際交流基金及び 高雄市政府文化局と の共催
「Manga 北斎」特別講座 「透視法から見る北斎と 現代漫画」	38名	帝国製糖廠台中營業 所	12月16日	台中市政府新聞局と の共催 講師：李衣雲・政治 大学台湾史研究所教 授

事業名	参加人数	場所	期間	備考
「Manga 北斎」特別講座 「北斎漫画の魅力と葛飾 北斎について」	96名	高雄駁二大勇区8号 倉庫Pinway 2F商周 書房	2024年3月9 日	高雄市政府文化局と の共催 講師：奥田敦子・す みだ北斎美術館主任 学芸員
日本映画上映会 (田中絹代特集)		①国家電影及視聽文 化中心(台北) ②高雄市フィルムア ーカイブ	①2024年1 月5~28日 ②2月3~25 日	国家電影及視聽文化 中心との共催 田中絹代映画12作 品を上映
日本映画講座 (田中絹代映画)	347名	国家電影及視聽文化 中心(台北)	2024年1月6 ~7日	国家電影及視聽文化 中心との共催 講師：斉藤綾子・明 治学院大学文学部教 授
台湾日式建築講座	127名	北投温泉博物館 (新北市)	1月28日	講師：渡邊義孝・一 級建築士
節分豆まき	65名	台北事務所 文化ホール	2月1日	事務所近隣の幼稚園 生対象
味噌講座	39名	台南市立図書館	2月3日	講師：岡本愛・料理 研究家
短歌講座	37名	台北事務所 文化ホール	3月3日	台湾歌壇との共催 台湾日本人会の後援 三原由起子・歌人と 当所服部副代表との 対談と応募278首 の講評・表彰
日本酒紹介講演会	138名	高雄市商會會議中心	3月16日	講師：諸橋一樹・前 国税庁鑑定官 パネリスト： ①塩澤直人・飲酒 店経営者 ②山本将人・同上 ③阪根嘉代・同上
日本の食文化・食による 地方創生紹介講演会 (ご当地グルメを活用し たまちおこしの取り組 み)	①120名 ②157名	①国立中山大学 ②高雄流行音楽中心	①3月22日 ②3月23日	講師：畑中宏之・十 和田バラ焼きゼミナ ール舌校長

別表 14

2023年度イベント助成

日本文化紹介イベント助成

助成案件名	助成団体
山内祥太展	社団法人台湾視覚藝術協会
おしゃべりコンサート	おしゃべりコンサート実行委員会
2023《一緒に銭湯へ》—台日公衆浴場文化展覧会	北投温泉博物館
Crossing Reality	大丹股份有限公司
海を渡る獅子舞—氷見獅子と高雄劇獅甲企画展	高雄市立歴史博物館
台湾の病児・障がい児・きょうだい児・ご家族・職員・その方々の支援者に向けた対面パフォーマンス公演	NPO 法人心魂プロジェクト
草搞場×狂言師泉慎也×落語家開楽亭凡笑	草搞場
野村萬斎狂言劇場	衛武宮国家芸術文化センター

学術イベント助成

助成案件名	助成団体
2023年台湾日本研究院年会及び「インド・太平洋と東アジアの変動による日本研究：地政学と地経学の交錯」学術フォーラム	台湾日本研究院
台湾マンガ文化国際学術会議 2023 in 台南：ACG の過去現在そして未来	台南応用科技大学
2023日本研究青年ワークショップ：SDGSの観点から見た日本と台湾の現状	台中科技大学
第25回学術大会公開シンポジウム「モノづくり愛知と台湾」	日本台湾学会
2023年第三回全国東亜学研修会	中国文化大学
日本研究若者フォーラム	現代日本研究学会
2023現代日本研究学会年会「国際の変局と再定義されるグローバルizm:認識及び概念の変わる日本研究	現代日本研究学会
「人文学と社会科学が交錯する日本研究のさらなる展開に向けて—SDGs目標1「貧困」を中心に」国際学術シンポジウム	台湾大学日本研究センター
2023日本シンポジウム - 日台関係の深化へ（台日間の友好関係の深化へ）	義守大学日本研究センター
第15回公共ガバナンスに関する国際シンポジウムおよび実践フォーラム—「持続可能なレジリエンスと社会変革の共創ガバナンス」	中興大学国家政策広報研究所
ポストパンデミックにおいて日本及びグローバル政経の変化と影響」国際シンポジウム	淡江大学グローバル政治経済学科日本政経研究修士プログラム

国際シンポジウム「台湾出兵から150年 交錯する日台の視座	台湾出兵・牡丹社事件研究会
2023年日本（語文）関連分野大学院生合同研究発表会	東呉大学
2023時代を超えた文化理解と教育コミュニケーション実践国際シンポジウムと日本南島史学会第50回大会	玄奘大学
全国大学台湾漫画知的書評合戦	東呉大学
2023年度台湾大学日本語イノベーション国際学術シンポジウム	台湾大学

別表15 日本語教育支援事業

日本語教育研修会【教育支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
①5月13日 ②5月27日	第1回中等教育機関日本語教育研修会 「教科書を比べてみよう！」 講師：藤田智彦専門家	①8名 ②10名	①台北事務所（台北） ②恵文高校（台中）
7月21日	第1回日本語教育研修会（台北主催） 「日本文化（茶道、書道、華道）が学べるオンライン コースを授業で活用しよう！」 講師：中尾有岐先生、北口信幸先生 （国際交流基金関西国際センター・日本語教育専門 員）	28名	オンライン
8月18日	第2回日本語教育研修会（台北主催） 「「聴解」授業を考えよう！」 講師：細田敬子専門家	15名	台北事務所
10月28日	第2回中等教育機関日本語教師研修会 「授業にCLILを取り入れてみよう！」 講師：藤田智彦専門家	11名	台北事務所
①11月11日 ②11月12日	第3回日本語教育研修会（高雄主催） 「ケース学習で学ぶビジネスコミュニケーション」 講師：近藤彩先生（昭和女子大学教授）	①22名 ②14名	①中国文化大学推廣教 育部（高雄） ②台南文化創意産業園 区
2024年 1月20日	第4回日本語教育研修会（台北主催） 「聴解」授業を考えよう【実践編】 講師：細田敬子専門家	9名	台北事務所
①2月16日 ②2月18日	第5回日本語教育研修会（共催） 「テクノロジーと教師の未来～授業の本質を捉えよう ～」 講師：山田智久先生（西南学院大学教授）	①16名 ②14名	①中国文化大学推廣教 育部高雄支部（高雄） ②台北事務所
3月2日	第3回中等教育機関日本語教師研修会 「日本語授業の実践報告～中学から高校への足場作り について～」 講師：山田麻未先生（衛理女子中学校第二外国語教 師）	29名	オンライン
①3月16日 ②3月17日	第6回日本語教育研修会（共催） 「評価を考える～口頭発表を例に～」 講師：清水まさ子先生（国際交流基金日本語国際セン ター専任講師）	①15名 ②28名	①中国文化大学推廣教 育部高雄支部（高雄） ②淡江大学台北校区 （台北）
3月23日	第7回日本語教育研修会（高雄主催） 「ストーリーテリングから授業デザインを創ろ	13名	中国文化大学推廣教育 部高雄支部（高雄）

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
	う！」 講師：嶋津百代先生（関西大学准教授）、 羅曉勤先生（台中科技大学教授）		

日本語教え方講座【教育支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
8月16日	第1回「ひらがなとカタカナの教え方」 講師：太原ゆか専門家	15名	高雄事務所 日本文化センター
9月20日	「学生に合った授業計画の立て方」 講師：太原ゆか専門家	9名	同上
10月18日	「比べてみよう！教科書の選び方」 講師：太原ゆか専門家	6名	同上
11月15日	「話してみよう！関西弁の教え方」 講師：太原ゆか専門家	3名	同上
12月20日	「ケース学習で学ぼう！ビジネス・コミュニケーションの教え方」 講師：太原ゆか専門家	8名	同上
2024年 1月17日	「コミュニケーションのための日本語～Web 教材『い ろどり生活の日本語』を使ってみよう！！～」 講師：太原ゆか専門家	9名	同上
2月21日	「コミュニケーションのための日本語～Web 教材『日 本語を聞きたい！』を使ってみよう！！～」 講師：太原ゆか専門家	15名	同上

日本語専門家派遣事業【学習者支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
4月14日	「日本の伝統衣装（浴衣体験）」 講師：藤田智彦専門家	22名	市立自強中学
4月18日	「日本の伝統衣装（浴衣体験）」 講師：藤田智彦専門家	30名	市立正徳中学（新北）
4月21日	「就職面接の日本語とマナー」 講師：細田敬子専門家	30名	国立政治大学（台北）
4月25日	「会話とカルタの活動」 講師：藤田智彦専門家	7名	市立惠文高校（台中）
5月3日	「就職面接の日本語とマナー」 講師：細田敬子専門家	69名	中国文化大学（台北）
5月10日	「教育旅行のための日本のマナー講座」 講師：太原ゆか専門家	17名	虎尾農工職業高校（雲林）
5月12日	「和服文化と浴衣体験講座」 講師：太原ゆか専門家	23名	台南護理專科學校（台南）
6月15日	「お茶文化と茶道体験」 講師：太原ゆか専門家	13名	私立陽明高級工商職業 学校（台南）
6月16日	「天気のことば」 講師：藤田智彦専門家	24名	彰化市南郭小学校（彰 化県）
6月16日	「将来の仕事」 講師：藤田智彦専門家	48名	私立精誠高校（彰化 県）
6月16日	「将来の仕事」 講師：藤田智彦専門家	21名	国立彰化師範大学附属 高級工業職業学校（彰

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
			化県)
6月21日	「将来の仕事」 講師：藤田智彦専門家	15名	国立中央大学附属中壢 高校（桃園市）
6月21日	「お茶文化と茶道体験」 講師：太原ゆか専門家	8名	私立維多利亞雙語學校 （雲林県）
8月3日	「浴衣体験と子どもの遊び」 講師：太原ゆか専門家	29名	牧愛生命教会（高雄 市）
10月3日	「けん玉体験／アニメ・マンガの 日本語」講師：藤田智彦専門家	22名	市立瑞坪中学校（桃園 市）
10月17日	「日本文化体験講座～ふろしき」 講師：太原ゆか専門家	36名	長青学苑（高雄市）
10月26日	「初対面のあいさつ・コミュニケーション」講師：藤 田智彦専門家	21名	国立新竹女子高校（新 竹市）
10月26日	「教師サロン～教材について話そう～」 講師：藤田智彦専門家	6名	国立新竹女子高校（新 竹市）
11月1日	「年中行事と風呂敷体験」 講師：太原ゆか専門家	49名	崇仁医護管理専科学校 （嘉義県）
11月22日	「ケース学習で学ぶビジネスコミュニケーション」講 師：太原ゆか専門家	35名	国立成功大学（台南 市）
12月7日	「お茶文化と茶道体験」 講師：太原ゆか専門家	26名	中正小学校（彰化県）
12月13日	「日本の高校生との交流の前に」 講師：藤田智彦専門家	21名	市立第一女子高校（台 北市）
12月13日	「日本の年末年始と年賀状作成」 講師：藤田智彦専門家	21名	国立中央大学附属中壢 高校（桃園市）
12月15日	「年賀状作成とけん玉体験」 講師：藤田智彦専門家	25名	市立大成中学校（桃園 市）
12月18日	「お茶文化と茶道体験」 講師：太原ゆか専門家	37名	台南第二高校（台南 市）
12月20日	「年賀状作成とけん玉体験」 講師：藤田智彦専門家	25名	市立中壢商業高校（桃 園市）
12月22日	「日本の伝統衣服と浴衣の着付け体験」 講師：藤田智彦専門家	37名	県立日新中学校（南投 県）
12月27日	「和服文化と浴衣体験」 講師：太原ゆか専門家	35名	北興中学（嘉義市）
2024年 1月9日	「和服文化と浴衣体験」 講師：太原ゆか専門家	20名	民和中学校（嘉義県）
1月18日	「子どもの遊びと浴衣体験」 講師：太原ゆか専門家	40名	龍崗小学校（台南市）
2月29日	「子どもの遊び体験」 講師：太原ゆか専門家	26名	蒜頭小学校（嘉義県）

日本語・日本文化講座【学習者支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
7月28日	第1回高校生日本語・日本文化体験講座「初級会話・ 日本語ネイティブとのコミュニケーション」「浴衣・ 七夕体験」 講師：林美夙宜蘭高校講師、藤田智彦専門家	25名	宜蘭高校（宜蘭県）
1月24日	第2回高校生日本語・日本文化体験講座 講師：臧千芊（新竹女子高校）、藤田智彦専門家	36名	国立新竹女子高校（新 竹市）

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
2月2日	中学生日本語・日本文化体験講座 講師：藤田智彦専門家	32名	市立蘭雅中学校（台北市）

日本語サロン【学習者支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
8月9日	「折り紙で遊ぼう！」 講師：太原ゆか専門家	14名	高雄事務所 日本文化センター
9月13日	「風呂敷で包もう！」 講師：太原ゆか専門家	14名	同上
10月11日	「日本語でおしゃべりしよう」 講師：太原ゆか専門家	7名	同上
11月8日	「三重のおいしい裏話」 講師：松井未来生主任	14名	同上
12月13日	「年賀状を書こう!!」 講師：太原ゆか専門家	12名	同上
1月10日	「お正月を楽しもう!!～伝統的な子どもの遊び～」講師：太原ゆか専門家	15名	同上
3月13日	「方言で話してみよう!!～大阪の関西弁～」 講師：太原ゆか専門家	9名	同上

要人向け日本語講座【学習者支援】

講師	クラス数	講義数
細田敬子専門家	3件（各週1回）	計67回
藤田智彦専門家	1件（週1回）	計3回

別表 16

2023年度日本語パートナーズ（台湾6期）の派遣先
派遣期間：2023年9月12日～2023年12月120日

	派 遣 先	受 入 校
1	台北市	台北市立中山女子高級中学
2	桃園市	桃園市立寿山高級中学
3	彰化県	国立溪湖高級中学
4	台中市	台中市立西苑高級中学
5	南投県	国立水里高級商工職業学校
6	高雄市	国立鳳新高級中学
7	台南市	国立善化高級中学
8	宜蘭市	国立宜蘭高級中学
9	花蓮市	国立花蓮高級中学
10	台東県	国立台東高級中学

別表 17

2023年度客員教授派遣事業

派遣教員	派遣先	講義分野	派遣期間
中野桂・滋賀大学教授	台中科技大学（オンライン）	日本経済・地域研究	2023年4月25日～27日
清水唯一朗・慶應義塾大学総合政策学部教授	中国文化大学	日本政治史・政治研究	2023年11月19日～24日、12月27日～2024年1月3日
上村威・明治大学法学部准教授	中興大学	日本のアジア太平洋政策	2023年12月25日～31日、2024年3月8日～14日
梅森直之・早稲田大学政治経済学部教授	淡江大学	日本政治史・政治研究	2024年3月10日～23日

別表 18

2023年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所 属	研究テーマ	期 間
楊佩璇	台湾大学法学研究所修士課程/二年生	債務相続の法制史-戦前日本から民国中国・日本統治時代の台湾にかけて	2024年2月18日～25日
趙敏如	台中科技大学日本市場及びビジネス戦略修士課程/二年生	日本におけるD2Cのビジネス展開とパートナーについて-生活産業の事例研究を中心に-	2024年2月18日～25日
林昱丞	台湾大学歴史学研究所修士課程/二年生	日文或英文 〈1972年『沖縄返還』に対する中華民国政府の態度と応変	2024年2月18日～25日
陳昱達	台湾大学歴史学研究所修士課程/三年生	政教社の植民論と「地政学」の構想:杉浦重剛と陸羯南を中心に	2024年2月18日～25日
林俐鈺	陽明交通大学科技法律研究所修士課程/三年生	The regulation of gene-edited food in Japan	2024年2月18日～25日
張淨嵐	台湾大学歴史学研究所修士課程/三年生	中村哲の政治思想-戦後の国体論争をめぐって	2024年2月18日～25日
楊岳霖	政治大学中近東・中央アジア学位学程修士課程/三年生	日本の中央アジア政策研究:「中央アジア+日本」対話を中心に (2004～2022)	2024年2月18日～25日
李建男	中山大学企業管理研究所博士課程/三年生	日本における共生住宅の導入コンセプトに基づいた台湾の共生住宅の開発機会の探求	2024年2月18日～25日
賴嘉偉	台湾大学芸術史研究所博士課程/四年生	冷戦時代における日本の芸術と現代中国絵画創作への影響:張大千を中心に	2024年2月18日～3月3日
王紹旬	台湾大学社会工作研究所博士課程/六年生	地域共生ケアの実践-誰も拒否されない-社会資本の基盤	2024年2月18日～3月3日

別表 19

日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿

1. 日本側委員

グループ	氏名	所属
日本側委員長	谷崎泰明	日本台湾交流協会理事長
環境・エネルギーグループ	芳川恒志	東京大学公共政策大学院特任教授 《環境・エネルギーグループ長》
	山口健介	東京大学公共政策大学院特任助教
	Daniel del Barrio Alvarez	東京大学工学系大学院助教
	笹川亜紀子	日本エネルギー経済研究所主任研究員
	渡辺凜	キヤノングローバル戦略研究所研究員
外国人材グループ	山脇啓造	明治大学国際日本学部教授《外国 人材グループ長》
	日暮トモ子	日本大学文理学部教授
	陳麗婷	目白大学人間学部准教授
	鄭安君	宇都宮大学国際学部コーディネーター
	加藤真	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部東京本部経済政策部副主任研究員

2. 台湾側委員

グループ	氏名	所属
台湾側委員長	蘇嘉全	台湾日本関係協会会長
環境・エネルギーグループ	董建宏	中興大学景観と遊憩修士学位プログラム副教授《環境・エネルギーグループ長》
	蔡岡廷	中興大学景観と遊憩修士学位プログラム教授
	鄭建科	台湾地理インフォメーションセンター政策発展処処長
	陳詠昌	中央研究院環境変化研究センター ポストドクター研究人員

	蔡耀賢	成功大学建築系副教授
外国人材グループ	陳東升	台湾大学社会学系教授《外国人材グループ長》
	鄧建邦	淡江大学未来学研究所
	黃佳媛	中央研究院人文社会科学研究センターポストドクター研究員
	丁文卿	長栄大学東南アジア文化と産業学士学位プログラム助理教授
	陳克翰	台北大学社会学系助理教授

別表 20

2023年度国際学会等参加経費助成

氏名	所属	発表テーマ	参加学会名／参加期間
蕭蘋	中山大学／教授	台湾と日本の雑誌広告における男女モデルの性的対象化の比較研究	The 73rd Annual ICA Conference 2023 年 5 月 25 日 ～30 日
劉泰廷	中興大学／教授	ポスト安倍時代の台日関係の発展：機会と挑戦	International Studies Association Asia-Pacific Regional Conference 2023 年 8 月 8 日 ～10 日
謝竹雯	ノースカリフォルニア大学チャペルヒル校／博士候選人	海軍カレーから海軍バーガーへ：軍事人類学の視点から分析した戦後軍港都市横須賀の変遷	2023 AAA/CASCA Annual Meeting - Transitions 2023 年 11 月 15 日～19 日
黃冠儒	京都大学人間環境学研究科／博士後期課程	関係性の流動性の低さは選択を困難にさせる？日本、台湾とアメリカの比較	The 2024 Annual Convention of the Society for Personality and Social Psychology 2024 年 2 月 4 日～10 日
陳雪湊	東京大学大学院人文社会系研究科／博士後期課程	王羲之の再評価：〈集王聖教序〉の東伝と平安初期の受容	AAS 2024 Annual Conference 2024 年 3 月 14 日～17 日

別表2 1

2023年度フェローシップ招へい事業（採用者リスト）

（人文社会科学分野）

氏名	所属	研究テーマ
黃詩淳	国立台湾大学法律学院／教授	高齢化社会における相続法の課題
陳冠任	中央研究院近代史研究所／助理研究員	冷戦時期東アジア海洋秩序の確立ー日本、台湾、米国、中国の間を中心にー（1945-1979）
李立偉	オーステッド電力会社／公共事務顧問	日本・台湾の地政学的観点から見たアジア太平洋地域の洋上風力発電開発
曾信傑	国立台南芸術大学博物館学と古物保全研究所／准教授	生きるべきか死ぬべきか：日本における独立行政法人博物館のガバナンス研究
許崇銘	国立台湾大学人類学学科／博士候補生	芸術は如何に「日常」を再構築するのかー災害復興で確認できた芸術現象から論じる
林怡資	国立暨南國際大学基礎教育センター／兼任助理教授	災害経験に応じた実践的防災教育に関する研究
金想容	国立政治大学日本語学科／助理教授	「昭和ノスタルジア装置」としての台湾バナナー戦後日本のマス・メディアにおける場な案表象の生成と消費ー
郭思宜	国立政治大学日本研究博士学位学程／博士課程	日本の電子力産業の展開と国際関係を踏まえた現局面
王蓓淳	開南大学応用中国語と応用日本語学科／准教授	外国人学習者を対象とする「語彙教育」の提案ー漢字をめぐる問題を中心にー
張瑋倫	台北科技大学管理経営学科／准教授	デジタルトランスフォーメーションフレームワーク：モチベーション、コア、ベネフィット
許瓊文	国立政治大学放送テレビ学科／教授	COVID-19に向けて地域社会の災害リスク低減及び対策に関する台湾と日本の比較研究ー外国人労働者・移住者を例に
黃紹恆	国立陽明交通大学人文社会学科／教授	両大戦間期における台湾総督府「命令航路」に関する研究-大阪商船会社を中心に
耿鳳英	国立台南芸術大学博物館学と古物保全研究所／兼任教授	舌で味わう博物館ー博物館で体験する「ショーフィースト(饗宴)」と「フードエコノミー(レストラン事業)」の探求

氏名	所属	研究テーマ
藍雯威	ミュンヘン大学日本研究センター／博士候補生	日本女性教育と異文化間の知識伝達-明治期に日本女医のドイツ医学教育
楊長蓉	国防安全研究院／助理研究員	日本のサイバー政策における進化するサイバーセキュリティ情勢：国際法の観点から見た課題と可能性
陳亭茜	ベルリン社会科学研究所／ポスドク研究員	電気自動車産業のグローバルな生産ネットワーク：台湾と日本の車載エレクトロニクス産業を事例として
賴宇松	国立東華大学法律学科／准教授	再生可能エネルギーにおける参加と協働－持続可能な開発目標(SDGs)からの考察
陳秉立	国立成功大学都市計画学科／助理教授	社会的課題に対応した駅前市街地再開発事業の事例調査
黃盈豪	国立東華大学／准教授	少子高齢化への対応：日本におけるプロGRESSイブソーシャルワークと地方創生についての一考察
黃引珊	台湾産経建研社／副研究員	中国の海上「グレーゾーン」：台湾と日本の安全保障と対応策
林佳音	中原大学／助理教授	地域伝統建物を形成した古い街並みによる地域ブランド及び商品デザインに関する研究－北海道函館の伝統検知器保存区による地域ブランドデザインの初期的研究
曾齡儀	台北医学大学一般教育センター／准教授	保存された味：日本統治期台湾における缶詰食品産業（1895-1945）
紀沛紓	逢甲大学経済学科／助理教授	環境持続性と環境商品：OECD諸国の輸出を例に
陳建源	国立中興大学中国文学学科／准教授	「佳兒必須」から「可爾必思」へ：近代台湾におけるカルピスと乳酸菌飲料
詹祥威	財団法人国防安全研究院／政策分析員	台湾と日本の海上安全保障及び共同海上防衛システムの確立の可能性に関する研究
楊佩蓉	義守大学応用日本語学科／准教授	日本の介護における「尊厳」の具体的な実践と人材育成課程-東京の龍岡会を例に-

(自然科学分野)

氏名	所属	研究テーマ
曾新凱	清華大学化学系／博士課程	ガングリオシドグリコソーム修飾タンパク質の生物体内での応用
歐柏昇	台湾大学物理学系暨研究所／博士課程	超新星残骸の理論・観測から迫る大質量星の進化
張鈞璋	台湾大学森林環境暨資源学系暨研究所／博士課程	軽量自動車部品用竹繊維織物複合材料の開発と評価
初銘家	陽明交通大学生理学研究所／博士課程	未分化抑制ニューロンの移植技術の確立
戴正凌	台湾大学材料科学与工程学系暨研究所／博士課程	In-situ 変形 TEM による新規軽量中エントロピー合金 CoCrNi-(Si) の詳細研究と開発
林伯鴻	成功大学航空太空工程所／博士課程	光学診断技術を用いたプラズマが火炎構造に及ぼす影響の調査

別表 2 2

2023年度共同研究助成事業

(人文・社会科学分野)

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
小笠原欣幸・東京外国語大学教授	呉介民・中央研究院研究員	2024年台湾総統選挙における米中要因—選挙区の現場から	2023年4月1日～2024年3月31日
藤田政博・関西大学教授	趙儀珊・国立台湾大学副教授	台湾の「国民法官制度」と日本の「裁判員制度」における市民の同調傾向とその要因についての検討	2023年4月1日～2024年3月31日
山本芳美・都留文科大学教授	簡美玲・陽明交通大学教授	日台双方の視点による植松文庫の目録編纂プロジェクト	2023年4月1日～2024年3月31日
呉柏蒼・信州大学講師	杜怡靜・台北大学教授	日本と台湾における高齢者の財産保護および財産被害に対する救済を図る法制度の改善の検討	2023年4月1日～2024年3月31日
鈴木賢・明治大学教授	羅盤針・中央研究院研究助手	日台トランスジェンダー史比較～運動の形成と法制度の変遷に着目して～	2023年4月1日～2024年3月31日

(自然科学・応用科学分野)

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
吉川洋史・大阪大学教授	杉山輝樹・国立陽明交通大学教授	レーザー技術による新規結晶性材料の創製と革新的機能発現	2023年4月1日～2024年3月31日
林智広・東京工業大学准教授	江佳穎・国立台湾科技大学教授	持続可能性に向けて - バイオディーゼル産業の廃棄物から高価値化学物質とグリーン水素の生産	2023年4月1日～2024年3月31日
岩城麻子・防災科学技術研究所主任研究員	詹忠翰・国立中央大学助理教授	琉球諸島・台湾の島弧系における地震ハザード評価高度化研究	2023年4月1日～2024年3月31日
米澤徹・北海道大学教授	邱德威・国立台北科技大学教授	新規スピネルハロスフェア触媒の開発と再生エネルギーへの応用	2023年4月1日～2024年3月31日

別表 23

2023年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
日台野球交流100周年記念ミュージカル「KANO～1931 甲子園まで2000キロ～」	一般社団法人坊ちゃん劇場
台湾フェスティバル™ TOKYO 2024	一般社団法人台湾を愛する会
創立25周年記念演奏会	NPO法人ドルチェ邦楽合奏団
台湾フェスタ2023	一般社団法人台湾フェスタ実行委員会
第5回アーティスト・イン・レジデンス大田原2023	那須野が原国際芸術シンポジウム実行委員会、大田原市、大田原市教育委員会
TAIWAN PLUS 2023 台日一緒に	中華文化総会
公衆浴場国際交流プロジェクト	北投温泉博物館
第20回日台文化交流 青少年スカラシップ	株式会社産業経済新聞社
ラジオ番組「21世紀の台湾と日本～好久不見！謝謝台湾！」	株式会社日経ラジオ社(ラジオNIKKEI)
2023年中国語スピーチコンテスト東京大会	日本航空株式会社、日華青少年交流協会
祈り Blessing - 世界を変えていく音楽 -	台北愛楽管弦楽団 (Taipei Philharmonic Orchestra)、株式会社AMATI
ドキュメンタリー映画『中村地平』披露上映会	日州ドキュメンタリー映画制作実行委員会
ドキュメンタリー映画『中村地平』国会上映会	一般財団法人台湾協会

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
2023年日本文知国際検討会	淡江大学外国語学部日本語文学科
OneDaySchool 台湾 in 2023	一般社団法人OneDaySchool
台湾大学第27回日本語劇公演	台湾大学日本語文学系
桃園市海龜保育教育及救傷中心掛牌儀式及生物多様性教育宣導	台灣橫濱八景島股份有限公司附設私立海洋動物園
2023年第12回村上春樹国際シンポジウム	淡江大学村上春樹研究センター
台日文化経済協会2023年度大学・大学院奨励日本研究論文コンテスト	台日文化経済協会
2023年日本留学・就職・地域観光フェア in Taipei	一般社団法人国際人流振興協会
2023真・人像台日写真交流聯展台中展	宇樂娛樂有限公司
茶・花・香 - 台日交流音楽会	幕聲合唱団

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
「台湾新農業 X 日本笠間」プロジェクトマッピング展示会	成功大学
2023年度応用日本語国際シンポジウム	台湾応用日本語学会
日本研究センター開幕式	義守大学応用日本語学科
山口県観光・物産情報発信会	山口県観光スポーツ文化インバウンド推進室
第11回全国高校生日本語プレゼンテーションコンテスト	高雄科技大学応用日本語学科
2023年住華杯台日文化交流日本語プレゼンテーションコンテスト	南台科技大学
2023年高大東語杯全国大学生日本語漢字読みコンテスト	高雄大学東アジア語文学科
2023年バシー海峡戦没者慰霊祭	バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会
2023 高科杯「観光コースデザイン及びガイドコンテスト」	高雄科技大学観光管理学科
2024 第14回全国高校生日本語紙芝居コンテスト	南台科技大学
奈良美智個展「跟著朦朧潮濕的一天去旅行 Traveling with Hazy Humid Day」	中華文化總會

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
台湾生活用品及びパテント商品オンライン商談会	台湾貿易センター東京事務所
TAIWAN EXPO	台湾貿易センター東京事務所
外資系企業投資促進・誘致拡大セミナー ～台湾・日本（九州）経済交流フォーラム2024～	九州経済国際化推進機構
台湾における知的財産侵害物品の水際取締りセミナー	公益財団法人日本関税協会知的財産情報センター事務局

共催案件名	事業実施団体名
FOOD TAIPEI 2023 ジャパン・パビリオン	独立行政法人日本貿易振興機構
台湾日本産食品サンプルショールーム	独立行政法人日本貿易振興機構

別表 2 4

2023年度日台パートナーシップ強化セミナー

開催 場所	開催日	共催	テーマ及び講師	参加 者数
東京都 (オンライン)	2023 年 5 月 24 日	中小企業診 断協会、 TJPO	①「中小企業の海外展開支援業務と知識体系」(中小 企業診断協会 小澤徹氏) ②「パネルディスカッション」(エスビージャパン(株)代 表取締役社長 中元英機氏、中小企業診断士 大喜多 富美郎 氏)	96 名
東京都 (オン ライン)	2023 年 6 月 20 日	TJPO	①「メタバース分野での日台連携の可能性について」 (三菱総合研究所 河村憲子氏) ②「台湾日系企業におけるリスク管理」 (デロイト台湾事務所マネージャー長坂賢氏)	54 名
宮城県 (ハイブリ ッド)	2023 年 6 月 30 日	宮城県、 TJPO	①「台湾半導体産業の優勢と日台の連携チャンス」 (TJPO 陳龍課長) ②「台湾経済と半導体産業の現状」 (ジェトロ・アジア経済研究所地域センター長・川 上桃子氏)	会場 81、オ ンライ ン 128 名
東京都 (オン ライン)	2023 年 7 月 6 日	TJPO	①「日系 DX 関連企業の台湾進出可能性」 (野村総合研究所(台湾) 董事兼副総経理 田崎嘉邦 氏) ②「台湾ではなぜ新興産業が育つのか? ~VC 視点でみ た台湾の新産業創造力~」 (大和企業投資(株) 台北駐在員事務所所長 本村聡 士氏)	87 名
岩手県 (ハイブリ ッド)	2023 年 7 月 31 日	ジェトロ岩 手、TJPO	①「台湾ビジネスのトレンド・動向」 (ワークキャトル(株) 代表取締役 菊岡翔太氏) ②「FOOD TAIPEI 2023 レポート」 (株) 回進堂 菊池孝典氏) ③「海外展開に役立つジェトロのサービス紹介」 (ジェトロ岩手 倉谷咲輝氏)	会場 14、オ ンライ ン 38 名
山形県 (リアル)	2023 年 8 月 1 日	ジェトロ山 形、TJPO	①「台湾経済の動向」 (ジェトロ中国・北アジア課課長代理・藤原智生 氏) ②「台湾ビジネスのトレンド・動向」 (ワークキャトル(株) 代表取締役 菊岡翔太氏)	22 名
東京 (オン ライン)	2023 年 8 月 25 日	TJPO	①「台湾総統選挙を控えた台湾経済情勢」 (株) 国際経済研究所主席研究員・伊藤信悟氏) ②「台湾進出にあたっての戦略策定のヒント」 (D&i Partners LLP 中小企業診断士 藤原彩香氏)	129 名

茨城 (リアル)	2023 年 9 月 27 日	ジェトロ 茨城、 TJPO	①「台湾の経済動向および日台企業連携事例について」 (三菱総合研究所 河村憲子氏) ②「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況」 (公財アジア成長研究所准教授 岸本千佳司氏)	22 名
岐阜 (オンライン)	2023 年 12 月 7 日	ジェトロ 岐阜、 TJPO	①「中小企業による台湾へのビジネス展開のコツ・注意点」 (中小企業診断士・川崎透氏) ②「台湾食品市場のトレンド・動向」 (乾杯集団・高木食堂 高木大成氏)	74 名
和歌山 (リアル)	2024 年 2 月 19 日、20 日	ジェトロ 和歌山、 TJPO	①台湾への食品輸出の可能性と実現のための手段」 (ワークキャピタル(株)代表取締役社長 菊岡翔太氏) ②「台湾市場が求めているモノ」 (台湾蔦屋事業企画部シニアマネージャー 大塚一馬氏) ③「貿易実務の基礎の基礎」 (ジェトロ和歌山貿易アドバイザー 吉田節史 氏)	27 名 (有田 9 名, 田辺 18 名)

別表 2 5

2023年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業

実施主体	事業概要	実績
(株) マーベルコーポレーション	セミナー 2023 年 10 月 12 日 ハイブリッド	「嘉義×福井 脱炭素グローバル産業セミナー」を台湾・嘉義県人力発展所（創新学院）でハイブリッドにて実施（参加者 50 名）。 ◆テーマ及び講師： ・「嘉義地域における木材事情について」 張岱・嘉義県林業分署署長 ・「福井建材について」 児玉康英・福井県農林水産部長 ・「福井県木材利用研究会活動内容について」 吉田雅穂・福井県木材利用研究会会長
	商談会 2023 年 10 月 12 日	「福井×嘉義グローバル脱炭素産業の新創出プロジェクト商談会」を実施。 ・参加企業：日本 5 社、台湾 15 社 ・商談件数：25 件（成約 8 件、商談継続 15 件）
(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	セミナー 2023 年 10 月 13 日 オンデマンド配信	「日本茨城県技術創新企業紹介検討会」を TAIWAN Innotech Expo 茨城県ブース内で実施（参加者 45 名） ◆テーマ ・「出展 5 社の技術紹介、茨城県とつくば市の紹介」
	商談会 2023 年 10 月 12～14 日	「日本茨城県技術創新企業商談会」をにて実施。 ・参加企業：日本 5 社、台湾 13 社 ・商談件数：17 件（成約 0 件、商談継続 4 件）

別表 2 6

2023年度台湾における国際展示会出展等事業

開催日	概要
2023 年 10 月 25 日～27 日	ブース出展 日本台湾交流協会ブースを設営し、8 社がリアル参加した。ブース訪問企業との商談 288 件、成約見込みは 113 件となった。
2023 年 10 月 2 日、27 日	台湾企業ブースツアー 台湾出展企業に訪問する希望を聴取し、日本企業（参加企業：3 社）が台湾企業ブースを訪問した。商談件数 12 件、成約見込み 1 件となった。
2023 年 10 月 26 日	商談会の開催 ・参加企業：日本 8 社、台湾 11 社 ・商談件数 25 件、成約見込み 12 件となった。

別表 27

2023年度現地フルサポートデスク

依頼元	日時	場所	依頼事項
三重県	2023年6月2日～5日	高雄	高雄市旅行公会国際旅展（TKF2023）」への参加
三重県	2023年6月13日	高雄	台湾における訪日教育旅行促進事業 現地セミナー・個別相談会」への参加
三重県	2023年10月19日～22日	新北	日本の観光・物産博2023への参加
三重県	2023年11月3日～6日	台北	2023台北国際旅行博（ITF2023）への参加
三重県	2023年12月20日～21日	高雄	三重県立伊勢高等学校がSSH事業の一環として高雄市立文山高級中學との訪問研究及び交流への参加
三重県	2024年1月19日～21日	台中	三重県物産展 in 裕毛屋への参加
三重県	2024年2月23日～24日	新北	平溪国際天燈祭りへの参加

別表 28

2023年度台湾知財セミナー

・台北開催

開催日	講師	テーマ	参加者数
2023年 6月28日	日本台湾交流協会台北事務所 経済室長 中根知大	台湾の知財概況	28名
2023年 10月4日	理律法律事務所 弁護士 張哲倫、 理律法律事務所 弁護士 羅秀培	権利行使の流儀2-並行輸入対策の極意-	24名
2023年 12月26日	經濟部智慧財産局 著作権組著作権法制科科长 高嘉鴻	台湾知的財産入門～著作権制度の基礎を中心に～	21名
2024年 3月13日	理律法律事務所 弁護士 劉倫仕	台湾での展示会・イベント・商談における留意点-知財の観点から-	23名

・日本開催

開催日	講師	テーマ	参加者数
2024年 3月26日	經濟部智慧財産局 局長 廖承威 經濟部智慧財産局 爭議審査組組長 林希彦	台湾智慧財産局の業務概況と今後の展望 台湾の知財関連法案の法改正の紹介	22名

別表 29

2023年度台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業

開催日	概要
2024 年 2 月 17 日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（台北事務所）
2024 年 3 月 5 日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（高雄事務所）